

証券コード:5401



新日鐵住金

NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL

2017年度 決算説明会

副社長執行役員

宮本 勝弘

2018年4月26日

特に断りのない限り、本資料中の財務数値は連結数値

1. 2017年度決算

2. 2018年度経営環境

3. 2020年中期経営計画

4. 参考データ



1. 2017年度決算

2017年度決算の概況

事業環境

- **国内**：個人消費、設備投資ともに底堅く、緩やかな回復が継続。
鉄鋼需要は自動車向け・建築土木向けを中心に堅調に推移。
- **海外**：米国・欧州とも底堅く推移。中国は堅調維持。新興国経済も緩やかな回復が継続。
鉄鋼需要も緩やかに伸長。鋼材市況は、引き締まった需給環境等を背景に高い水準を維持。

トピックス

- **市況品コスト**：合金副原料、フレート等の市況高水準継続
- **販売価格**：「再生産可能な適正価格確保」に向けた値上げに取組中
- **特殊鋼事業の強化**：Ovako AB社子会社化、及び山陽特殊製鋼(株)の子会社化検討開始
- **自動車分野への対応力強化**：超ハイテン鋼板供給体制強化（君津6 CGL新設）、
新組織設置（自動車材料企画室、材料ソリューション研究部）
- **高度IT活用推進**：インテリジェントアルゴリズム研究センター設立（略称：IA3センター）
- **ガバナンス**：社外取締役増員 6月株主総会にて付議予定

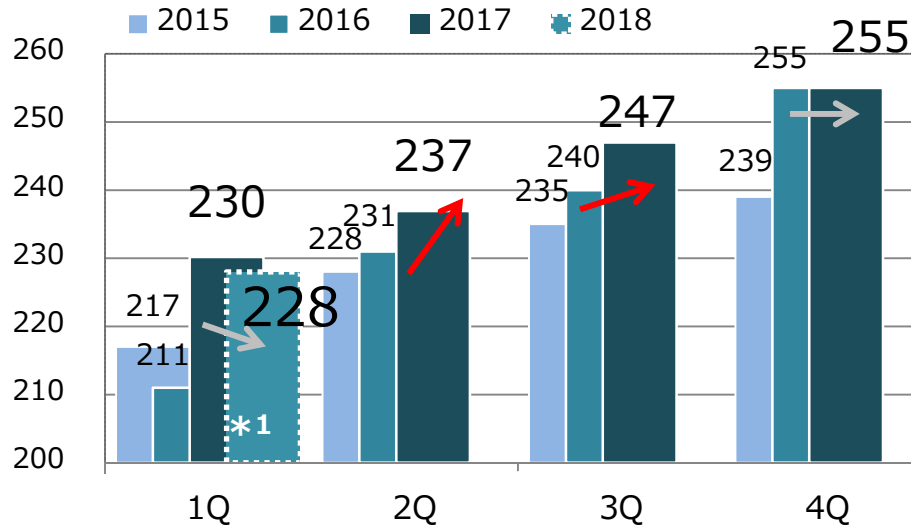
決算概況

- **17年度実績**： 経常利益 2,975億円、当期利益* 1,950億円（221.0円/株）
ROS=5.2%、ROE=6.4%、D/E=0.66
- **当期末配当**： 40円/株（年間配当 70円/株 連結配当性向 31.7%）

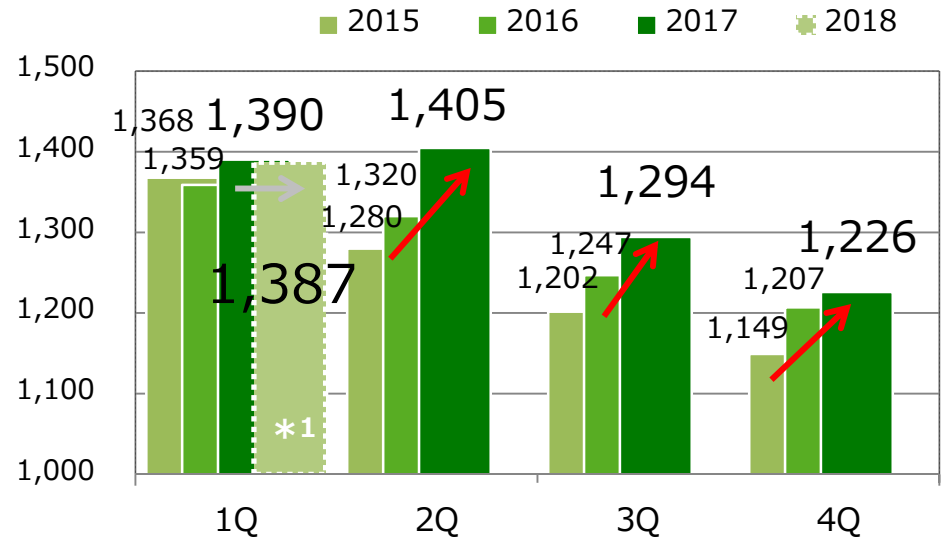
* 親会社株主に帰属する当期純利益

国内主要分野活動水準

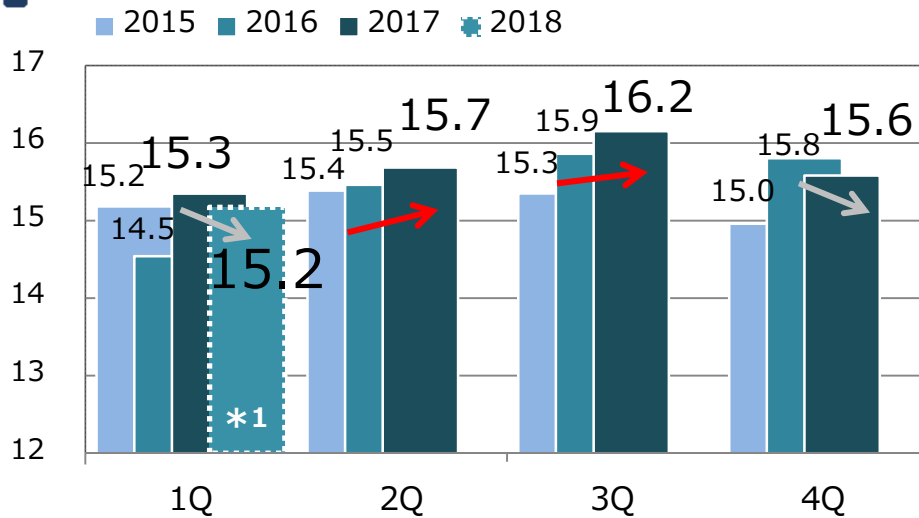
国内完成車生産台数 (万台)



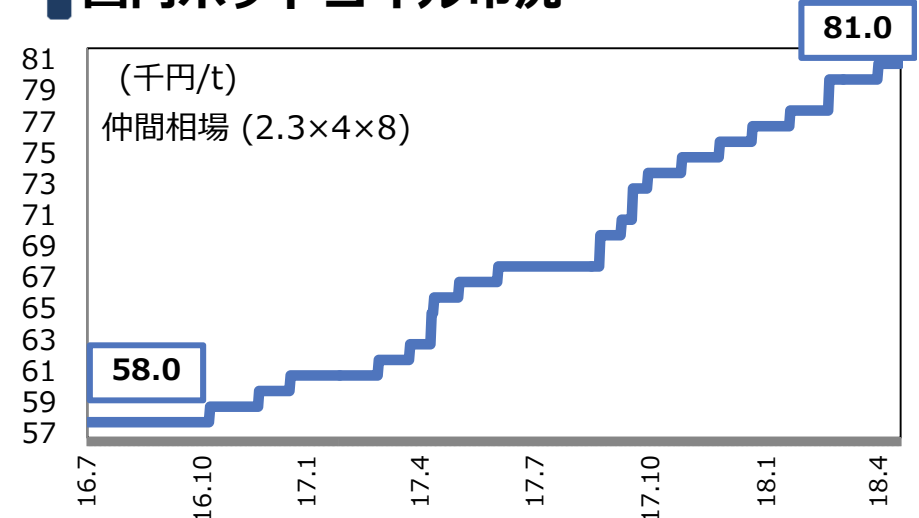
非住宅着工床面積 (万㎡)



国内鋼材消費 (百万 t)



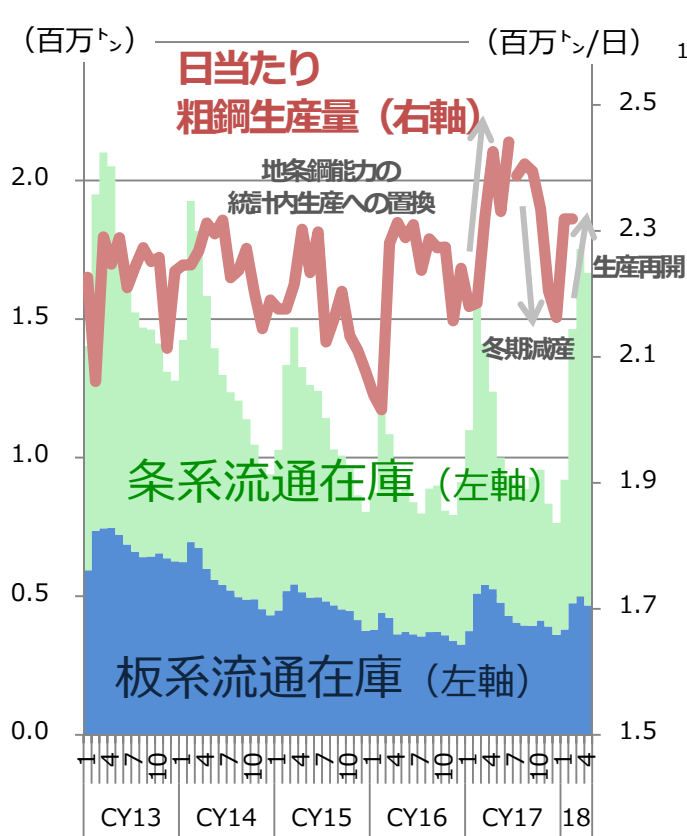
国内ホットコイル市況 *2



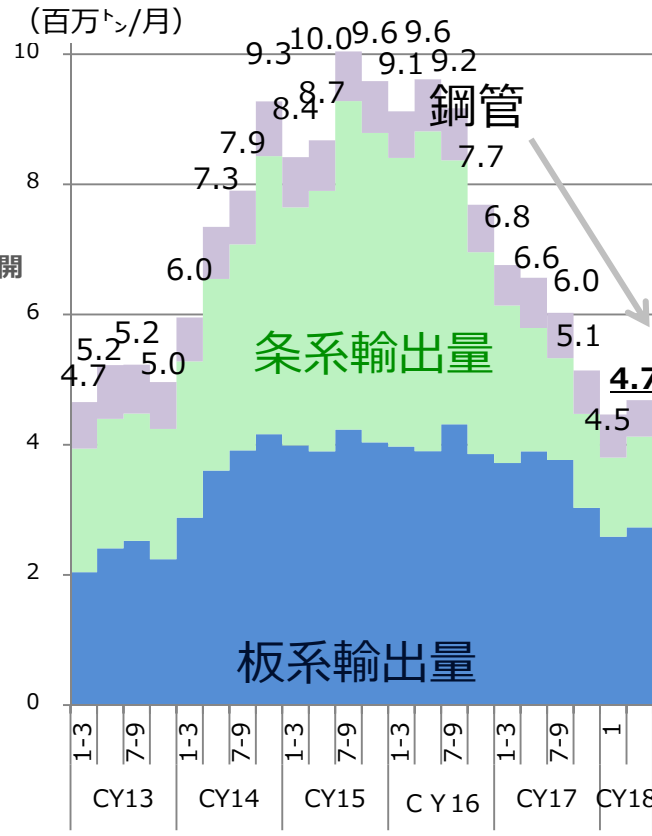
*1 3月上旬見込み値 *2 出典：鉄鋼新聞

中国鋼材需給・市況

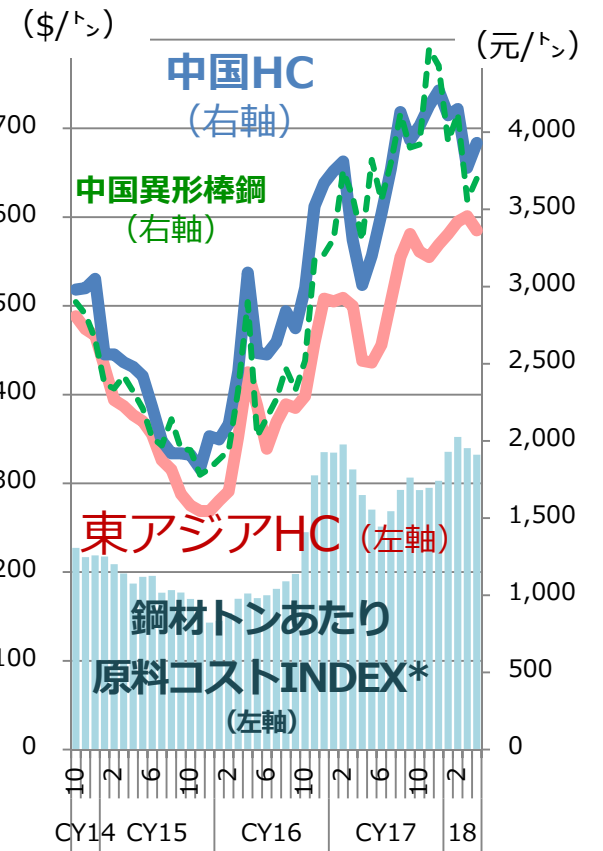
中国粗鋼生産と鋼材流通在庫



中国鋼材輸出 品種別



鋼材市況



粗鋼生産 一部地域で環境減産が継続するも、総じて生産再開の動きが加速。

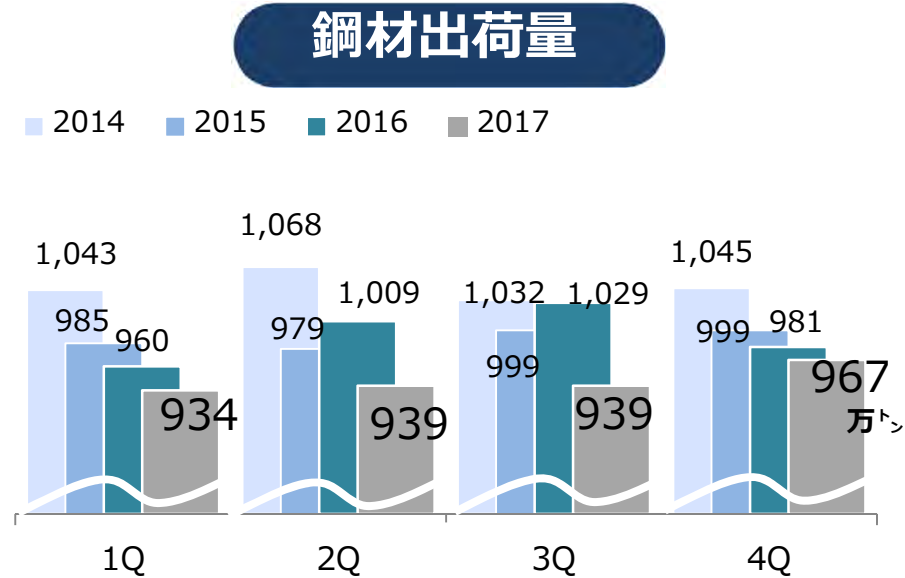
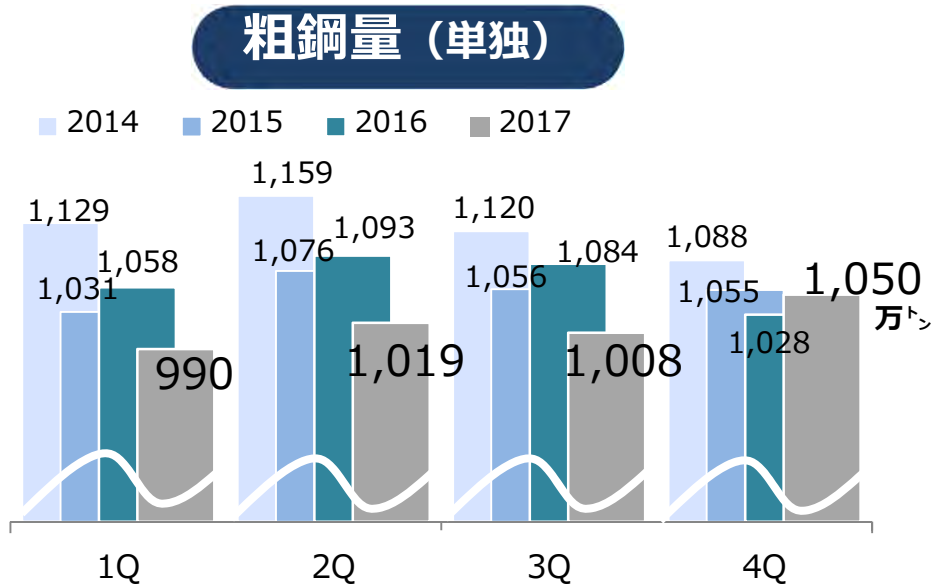
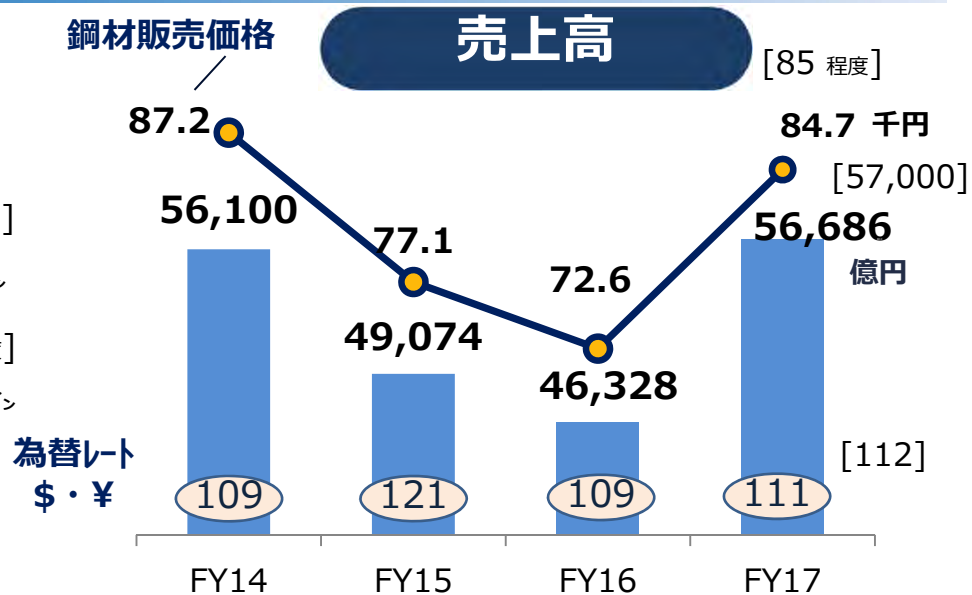
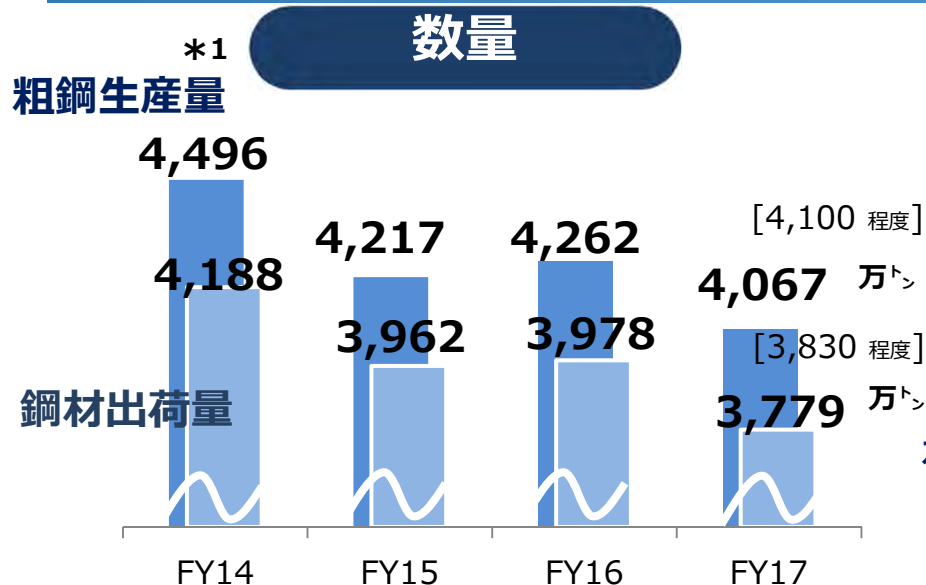
在庫 1~2月：冬期備蓄により大幅増、4月~：春需が本格化、在庫は順調に減少。

市況 3月下旬には米中貿易摩擦懸念から大幅下落も、4月上旬の習主席の市場開放演説で懸念が後退、乱高下の動きは一旦収束。鉄鋼需要も堅調を維持。

出典：日本鉄鋼連盟、鋼之家、当社推定

* 鉬石市況×1.7 + 石炭市況×0.9で計算

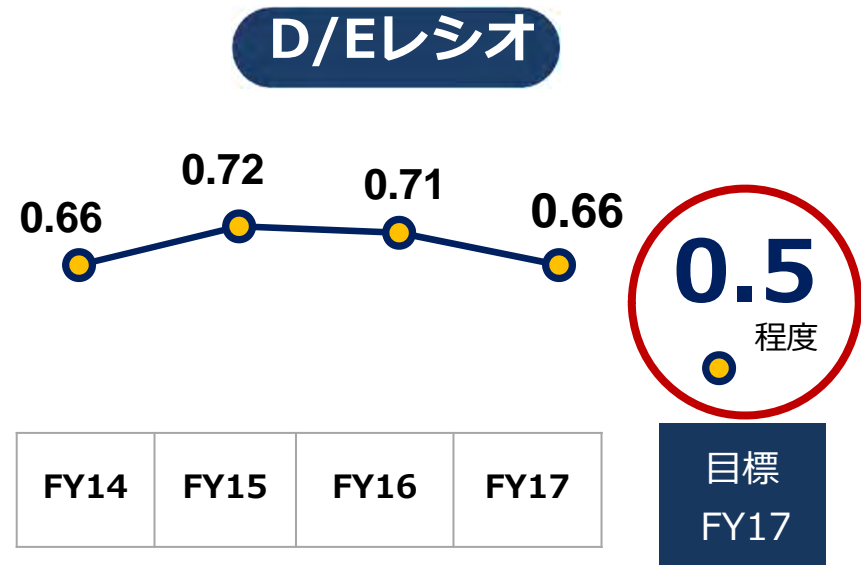
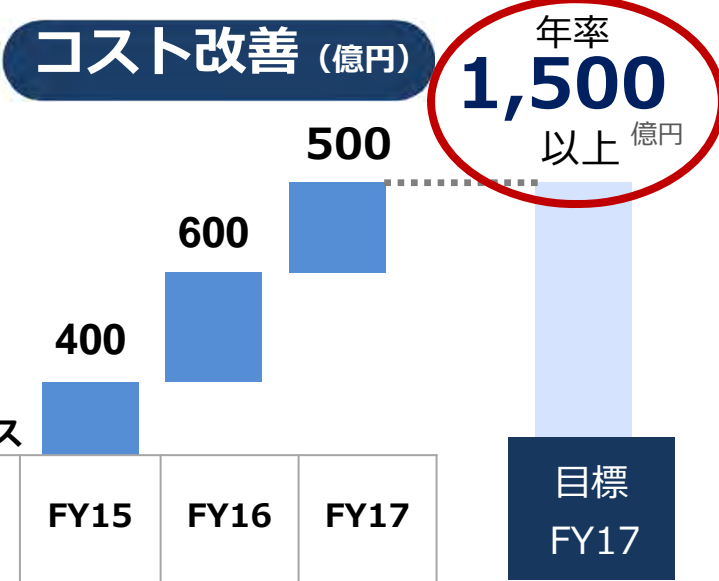
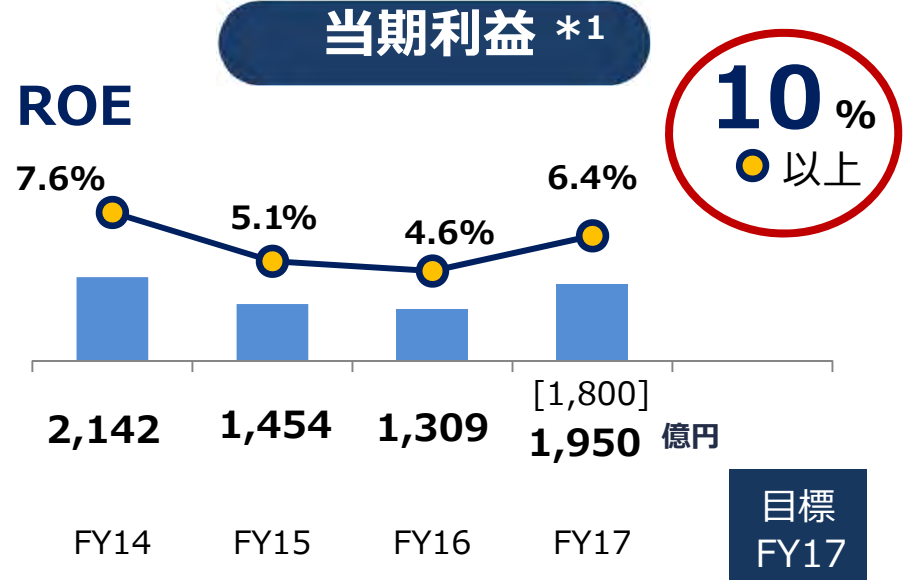
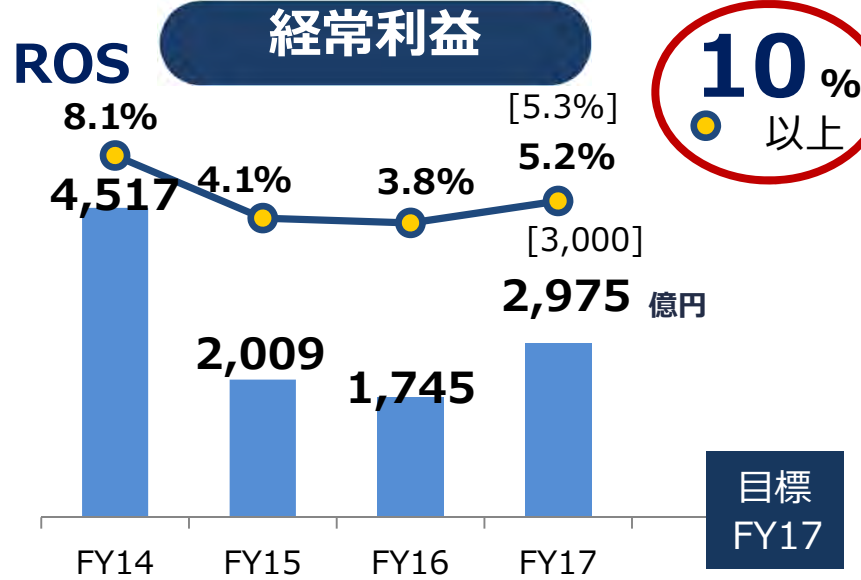
主要指標推移



*1 単独 + 日鉄住金鋼鉄和歌山

* []は前回 (2/1) 公表値

主要指標推移



*1 親会社株主に帰属する当期純利益 * []は前回 (2/1) 公表値

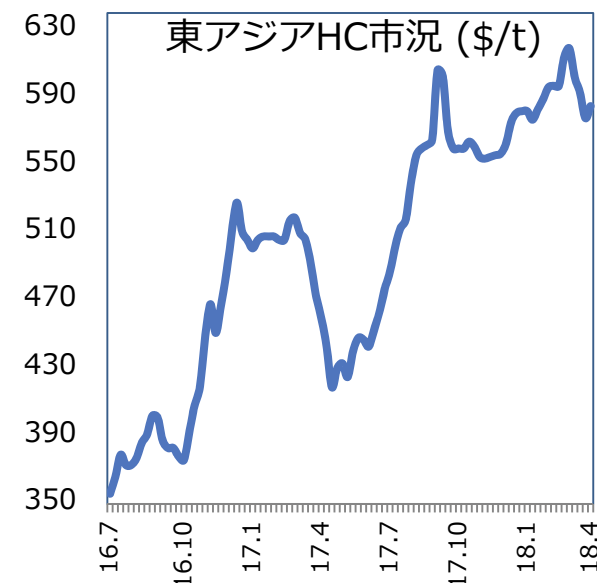
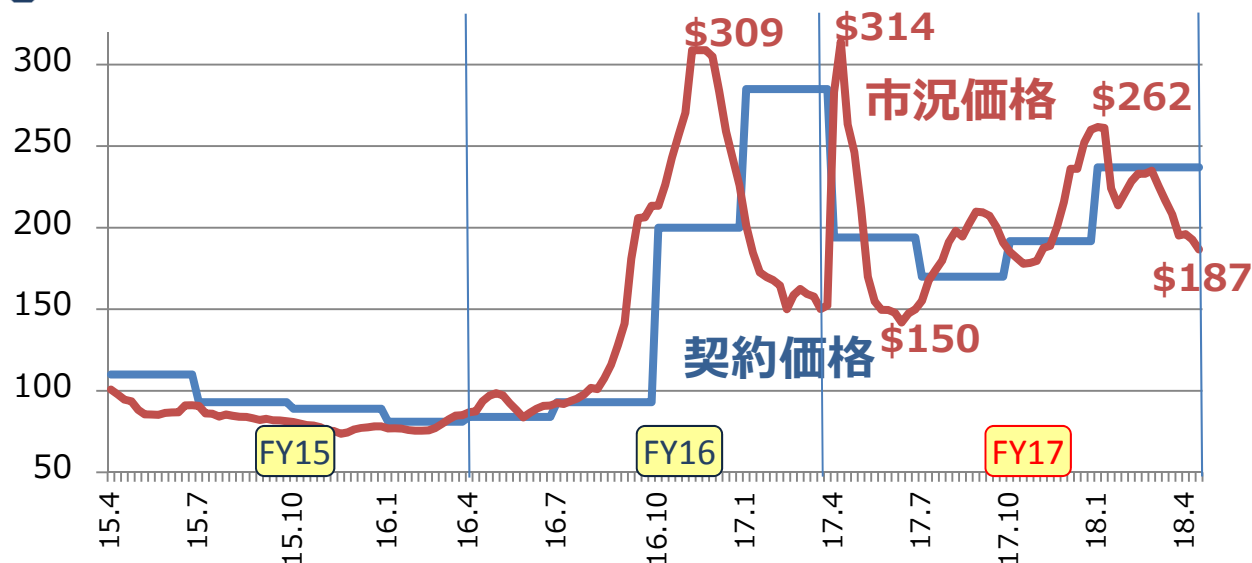
市況品価格上昇



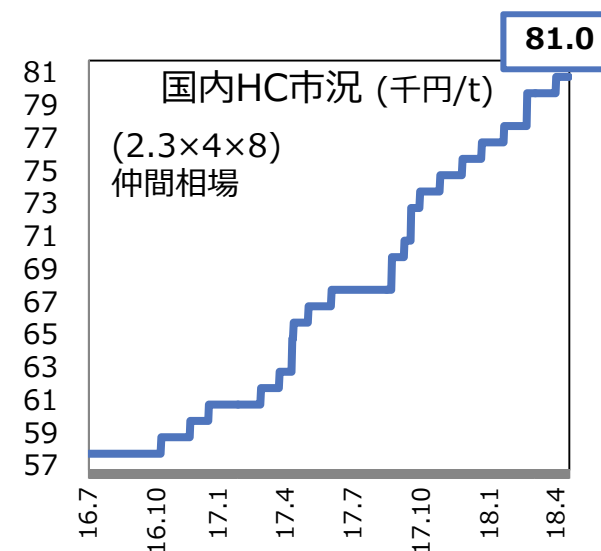
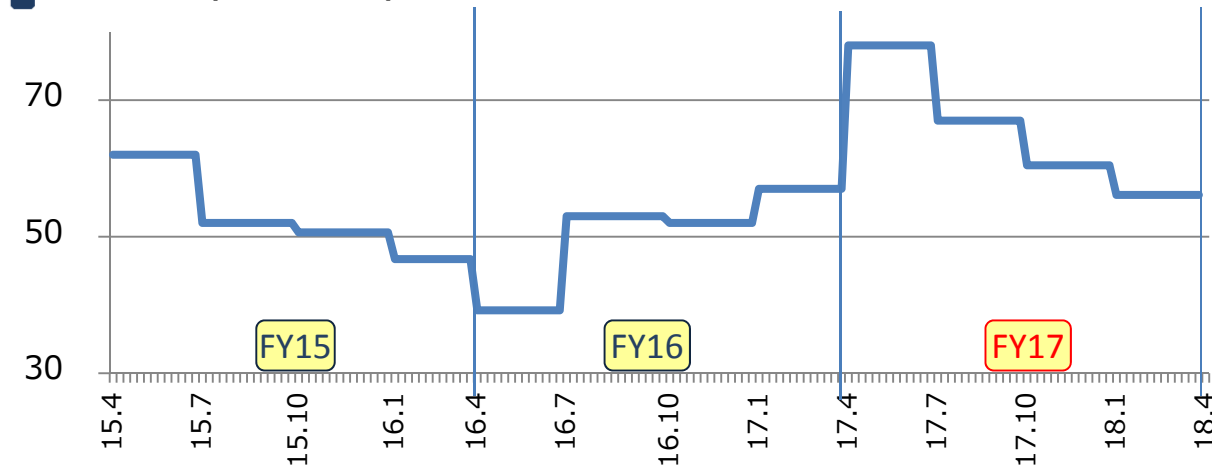
出典:LME, Bloomberg, 鉄鋼新聞

主原料価格・ホットコイル市況価格推移

強粘結炭 (US\$/wmt)



粉鉱石 (US\$/dmt)



出典:LME, Bloomberg, 日刊鉄鋼新聞

当社製鉄事業 主要指標

(単位：万ト)	FY16 年度	FY17							差異				
		1Q	2Q	上期	3Q	4Q	下期	[前回 年度*3 見通し]	年度	17/3Q → 17/4Q	17/上 → 17/下	16年 → 17年	17年見 (前回)*3 →17年
出銑量(単独) *1	4,215	992	1,013	2,005	1,008	1,049	2,057	[4,090] 程度	4,061	+41	+52	-154	-29 程度
粗鋼生産量(連結)	4,517	1,144	1,169	2,312	1,168	1,202	2,370	[4,720] 程度	4,682	+34	+58	+165	-38 程度
粗鋼生産量(単独) *2	4,262	990	1,019	2,009	1,008	1,050	2,058	[4,100] 程度	4,067	+42	+50	-195	-33 程度
鋼材出荷量	3,978	934	939	1,872	939	967	1,907	[3,830] 程度	3,779	+28	+34	-199	-51 程度
シームレス出荷量	93	24	23	47	24	25	49	[97] 程度	96	+1	+2	+3	-1 程度
鋼材平均価格 (千円/ト)	72.6	84.0	83.0	83.5	86.0	85.7	85.8	[85] 程度	84.7	-0.2	+2.3	+12.1	-0.3 程度
鋼材輸出比率(%) [金額ベース]	42.3	41.6	41.5	41.6	40.6	40.9	40.8	[41] 程度	41.2	+0.3	-0.8	-1.1	+0.2 程度
為替レート(¥・\$)	109	111	111	111	113	110	111	[112] 程度	111	2円高	0円安	2円安	1円高 程度

*1 北海製鉄・日鉄住金鋼鉄和歌山含み

*2 日鉄住金鋼鉄和歌山含み

*3 前回(2/1)公表値



新日鐵住金

NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL

2017年度決算

(単位：億円)	FY16	FY17											
	年度	1Q	2Q	上期	3Q	4Q	下期	^{*2} [前回 年度 見通し]	年度	17/3Q → 17/4Q	17/上 → 17/下	16年 → 17年	17年見 (前回) → 17年 ^{*2}
売上高	46,328	13,554	13,896	27,450	14,194	15,041	29,235	[57,000]	56,686	+847	+1,785	+10,358	-314
営業損益	1,142	665	334	999	380	443	823		1,823	+63	-176	+681	
経常損益	1,745	1,079	496	1,576	678	720	1,399	[3,000]	2,975	+42	-177	+1,230	-25
特別損益	71	-	-29	-29	153	-200	-47		-76	-353	-18	-147	
当期損益 ^{*1}	1,309	713	278	991	569	390	959	[1,800]	1,950	-179	-32	+641	+150
[1株当たり 当期損益]	[148.0]	[80.8]	[31.5]	[112.3]	[64.5]	[44.2]	[108.7]	[204.0]	[221.0]	[-20.3]	[-3.7]	[+73.0]	[+17.0]
EBITDA	4,229	1,497	1,185	2,682	1,257	1,339	2,596		5,278	+82	-86	+1,049	
EBITDA/Sales	9.1%	11.0%	8.5%	9.8%	8.9%	8.9%	8.9%		9.3%	+0.0%	-0.9%	+0.2%	
ROS	3.8%	8.0%	3.6%	5.7%	4.8%	4.8%	4.8%	[5.3%]	5.2%	+0.0%	-1.0%	+1.5%	-0.0%
ROE	4.6%	9.6%	3.7%	6.6%	7.3%	4.9%	6.2%		6.4%	-2.4%	-0.4%	+1.8%	

*1 親会社株主に帰属する当期純利益 *2 前回 (2/1) 公表値

特別損益

	FY16	FY17					差異
	年度	上期	3Q	4Q	下期	年度	16年 →17年
特別損益 (単位：億円)	71	-29	153	-200	-47	-76	-147
投資有価証券売却益	—	—	245	11	256	256	256
関係会社株式売却益	241	—	—	—	—	—	-241
段階取得に係る差益	100	—	—	—	—	—	-100
減損損失	—	—	—	-156	-156	-156	-156
設備休止関連損失	-127	-29	-30	-57	-87	-116	11
災害損失	-78	—	—	—	—	—	78
事業再編損	-64	—	-62	1	-61	-61	3

経常損益分析 (FY16年度→FY17年度)

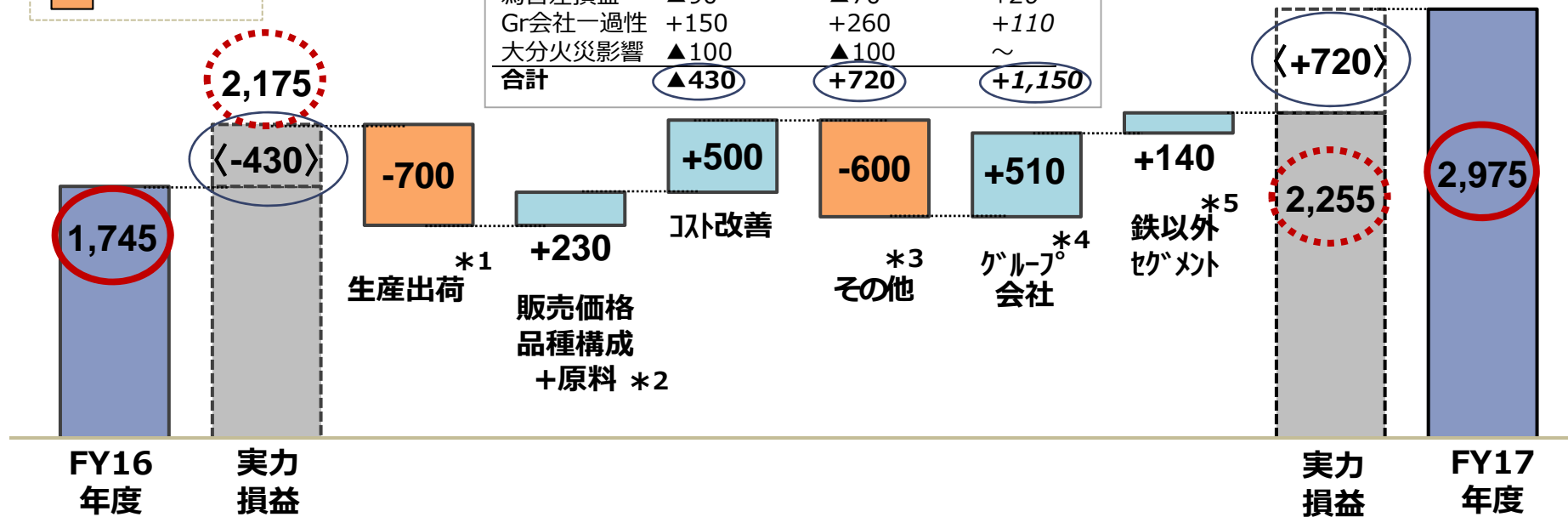
(単位:億円)	FY16年度 [A]	FY17年度 [B]	増減 [A→B]
経常利益	1,745	2,975	+1,230
製鉄	1,380	2,457	+1,077
鉄以外セグメント	352	498	+146
調整額	12	20	+8

*下記、生産出荷量は大分厚板火災影響含み。但し、影響額は一過性に切り出し。

- *1 粗鋼-195万ト (4,262→4,067)
出荷-199万ト (3,978→3,779)
- *2 キャリオーバー影響 -700 含む (650→-50)
- *3 為替加- -70、償却費増、
営業外資産売却減、設備トラブル等
- *4 原料権益、日新製鋼、海外事業会社等
- *5 エンジニアリング+23、化学+109、
新素材+2、NSSOL+11

■ 増益要因
■ 減益要因

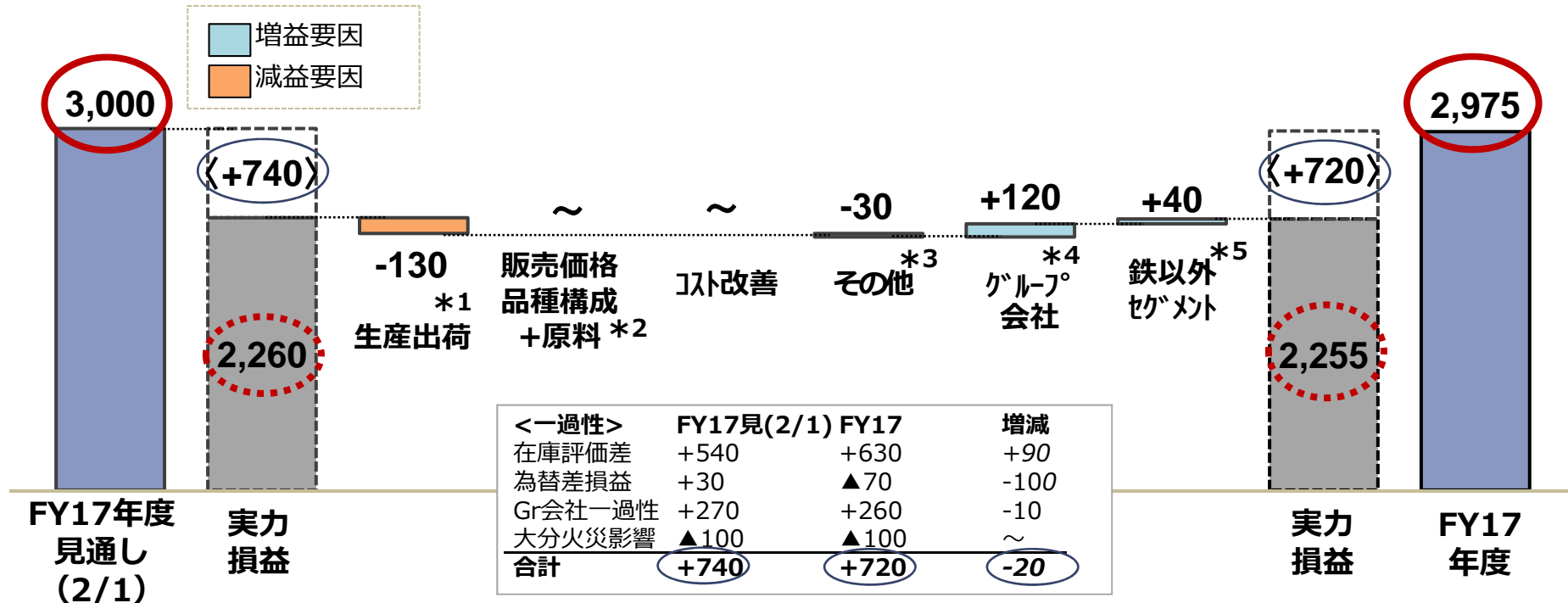
<一過性>	FY16	FY17	増減
在庫評価差	▲390	+630	+1,020
為替差損益	▲90	▲70	+20
Gr会社一過性	+150	+260	+110
大分火災影響	▲100	▲100	~
合計	▲430	+720	+1,150



経常損益分析 (FY17年度見通し (2/1) → FY17年度)

(単位:億円)	FY17年度 見通し (2/1) [A]	FY17年度 [B]	増減 [A→B]
経常利益	3,000	2,975	-25
製鉄	2,550	2,457	-93
鉄以外セグメント	450	498	+48
調整額	0	20	+20

- *1 粗鋼-33万ト程度 (4,100程度→4,067)
出荷-51万ト程度(3,830程度→3,779)
- *2 キャリオーバー影響 -50 含む (0→-50)
- *3 為替+10等
- *4 海外事業会社等
- *5 インジコリング+31、化学+14、
新素材-1、NSSOL+2



経常損益分析 (FY17/上期→FY17/下期)

(単位:億円)	FY17/上期 [A]	FY17/下期 [B]	増減 [A→B]
経常利益	1,576	1,399	-177
製鉄	1,287	1,169	-118
鉄以外セグメント	232	265	+33
調整額	56	-36	-92

*1 粗鋼+50万ト(2,009→2,058)
出荷+34万ト(1,872→1,907)

*上記、生産出荷量は大分厚板火災影響含み。
但し、影響額は一過性に切り出し。

*2 キャリオーバー影響 +210 含む (-130→+80)

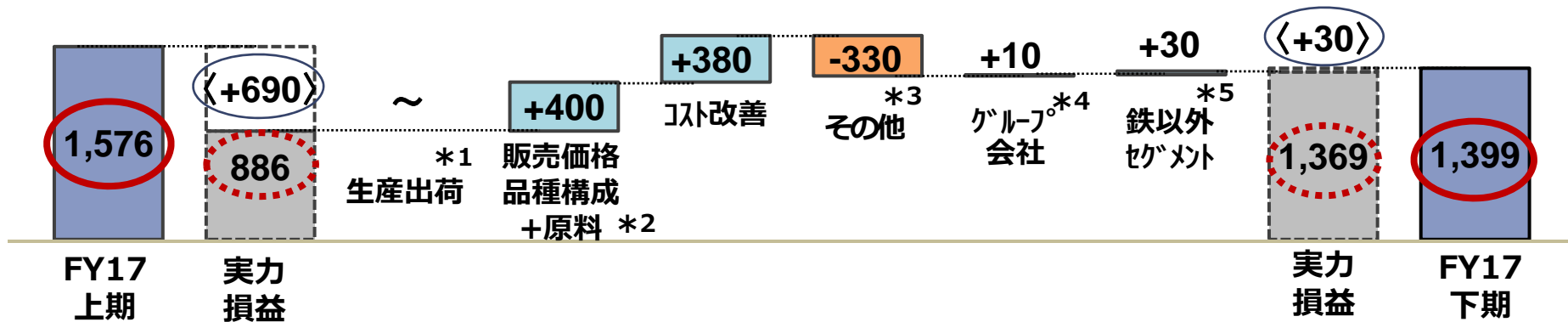
*3 為替加-10、償却費増等

*4 海外事業会社等

*5 インジコリング+52、化学-32、新素材-4、
NSSOL+18

■ 増益要因
■ 減益要因

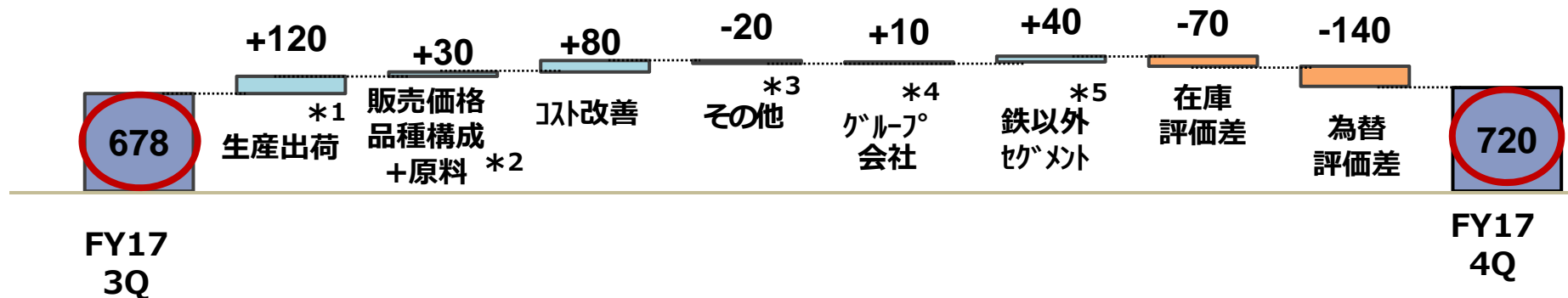
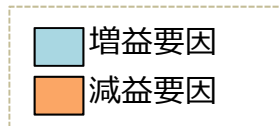
<一過性>	17上	17下	増減
在庫評価差	+600	+30	▲570
為替差損益	▲10	▲60	▲50
Gr会社一過性	+200	+60	▲140
大分火災影響	▲100	~	+100
合計	+690	+30	▲660



経常損益分析 (FY17/3Q→FY17/4Q)

(単位:億円)	FY17/3Q [A]	FY17/4Q [B]	増減 [A→B]
経常利益	678	720	+42
製鉄	609	559	-50
鉄以外セグメント	109	155	+46
調整額	-40	4	+44

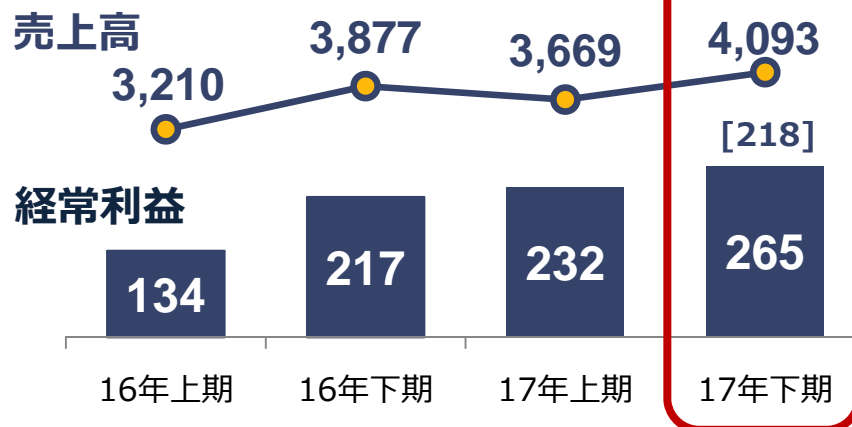
- *1 粗鋼+42万ト (1,008→1,050)
出荷+28万ト (939→967)
- *2 キャリオーバー影響 +100 含む(-10→+90)
- *3 為替+ +10等
- *4 海外事業会社等
- *5 エンジニアリング+13、化学-10、
新素材-1、NSSOL+44



製鉄以外セグメント概況

売上高・経常利益推移 (4セグメント合計)

(単位：億円)



2017年度 経常損益動向 (前年度対比)

エンジニアリング事業	↑ 増益	: 原油価格上昇等で事業環境回復の兆し。建築等国内向け事業が堅調で増収増益。
化学事業	↑ 増益	: ニードワークの収益改善や機能材料の販売増等により増収増益。
新素材事業	↑ 増益	: 表面処理銅ワイヤ・金属箔など電子産業部材や炭素繊維の需要堅調により増収増益。
システムソリューション事業	↑ 増益	: 業務ソリューション、サービスソリューション共に増収。経常利益は販管費増あるも増収により増益。

(単位：億円)

エンジニアリング事業	2015年度	2016年度	2017年度 (対前年度)
売上高	3,157	2,675	2,942 (+267)
経常利益	121	68	91 (+23)

化学事業	2015年度	2016年度	2017年度 (対前年度)
売上高	1,818	1,742	2,007 (+265)
経常利益	10	45	154 (+109)

新素材事業	2015年度	2016年度	2017年度 (対前年度)
売上高	362	345	370 (+25)
経常利益	30	17	19 (+2)

システムソリューション事業	2015年度	2016年度	2017年度 (対前年度)
売上高	2,189	2,325	2,442 (+117)
経常利益	194	221	232 (+11)

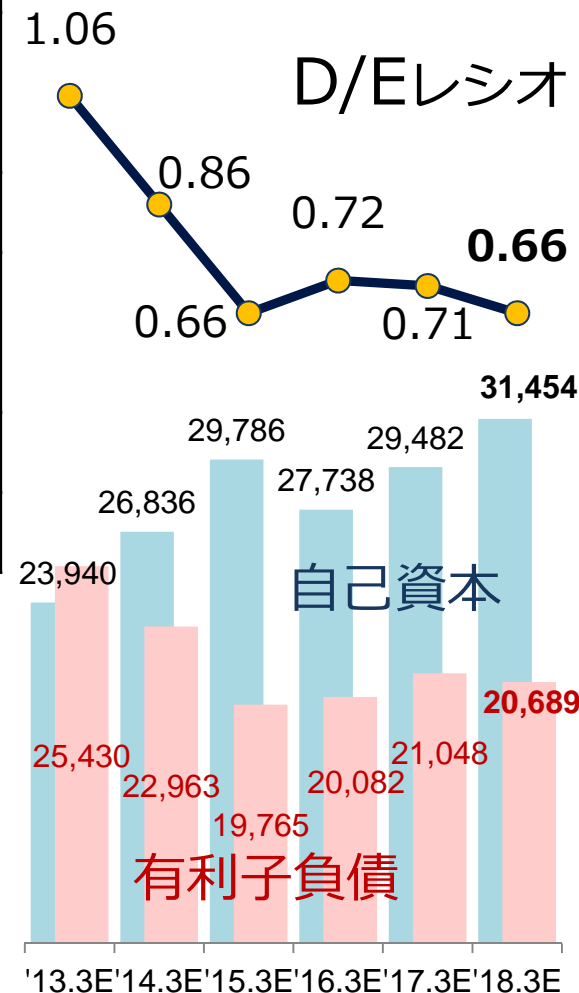
*[]は前回(2/1)公表値

貸借対照表

(億円)	2017年 3月末	2018年 3月末	(億円)	2017年 3月末	2018年 3月末
流動資産合計	22,444	24,768	負債合計	39,709	40,769
たな卸資産	12,156	13,800	有利子負債	21,048	20,689
固定資産合計	50,174	51,155	純資産合計	32,910	35,155
有形固定資産	28,408	28,749	自己資本	29,482	31,454
投資有価証券	8,163	8,713	評価差額金*	2,692	3,131
関係会社株式	10,413	10,696	非支配株主持分	3,427	3,700
資産合計	72,619	75,924	負債純資産合計	72,619	75,924

	2017年3月末	2018年3月末	増減
総資産 (億円)	72,619	75,924	+3,304
有利子負債(〃)	21,048	20,689	-359
自己資本 (〃)	29,482	31,454	+1,972
D/Eレシオ (倍)	0.71	0.66	-0.05

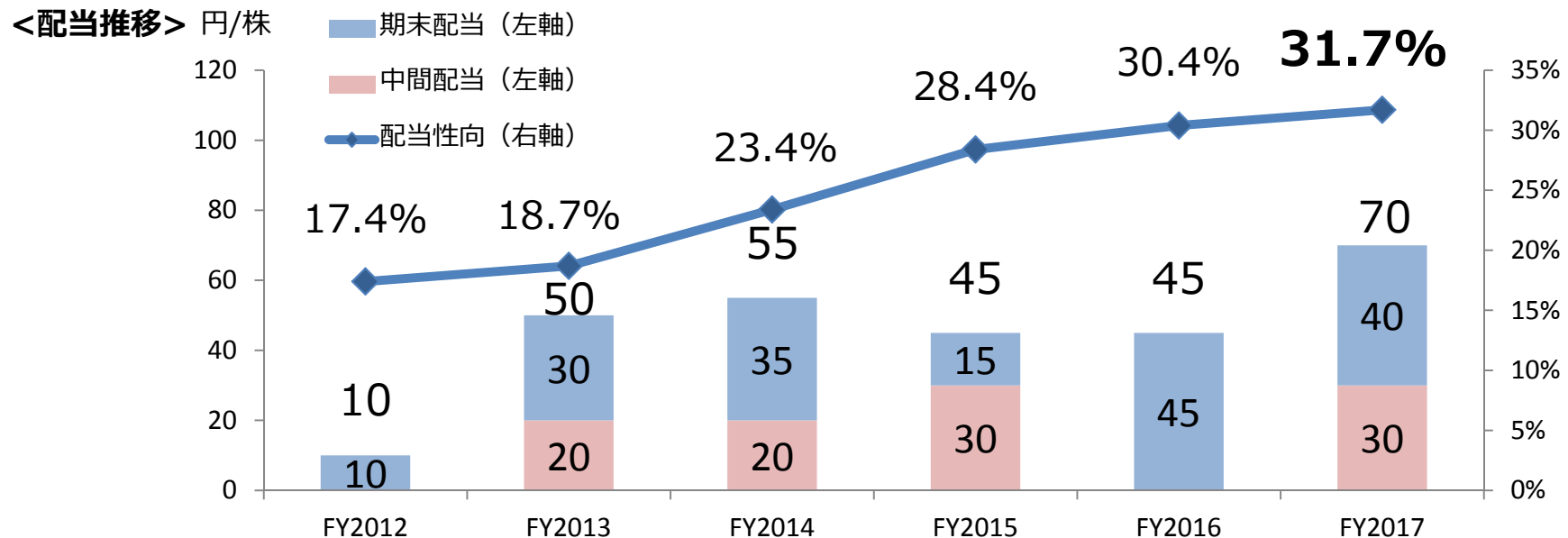
D/Eレシオ



* その他有価証券評価差額金

当期末の剰余金の配当

前回見通し公表時点からの当期利益の好転を踏まえて、
第3四半期決算発表時(2018年2月1日)の公表内容から10円増額し、
1株につき40円(年間配当金としては1株につき70円、連結配当性向31.7%)
として定時株主総会に提案させていただく予定です。



<剰余金の配当等の決定に関する方針>

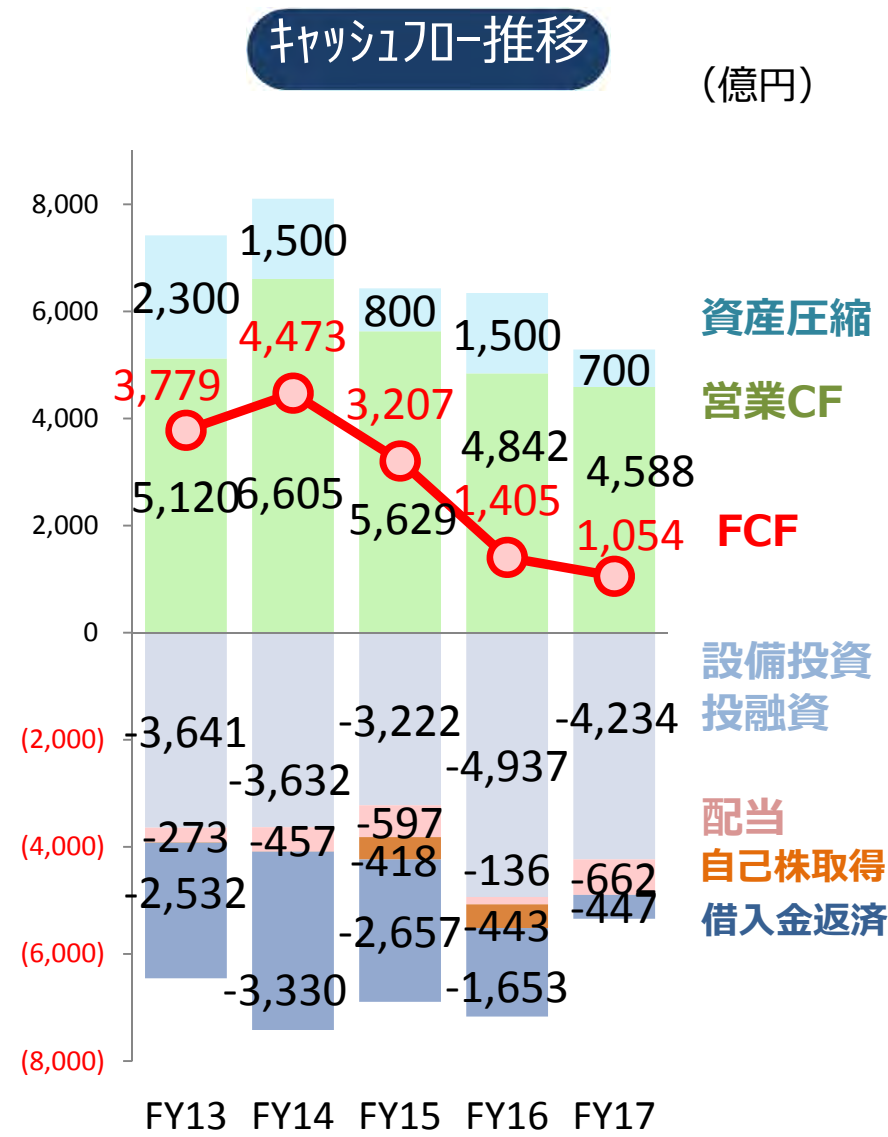
当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案しつつ、第2四半期末及び期末の剰余金の配当を実施する方針と致しております。

「業績に応じた利益の配分」の指標としては、当期(2017年度)の期末の剰余金の配当までは、「連結配当性向年間20~30%を目安」と致しており、次期(2018年度)の第2四半期末の剰余金の配当からは、株主の皆様への利益還元を充実させる観点より、「連結配当性向年間30%程度を目安」に引き上げることと致します。

※ 2015年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、2012年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり配当額を算定

キャッシュフロー (CF)

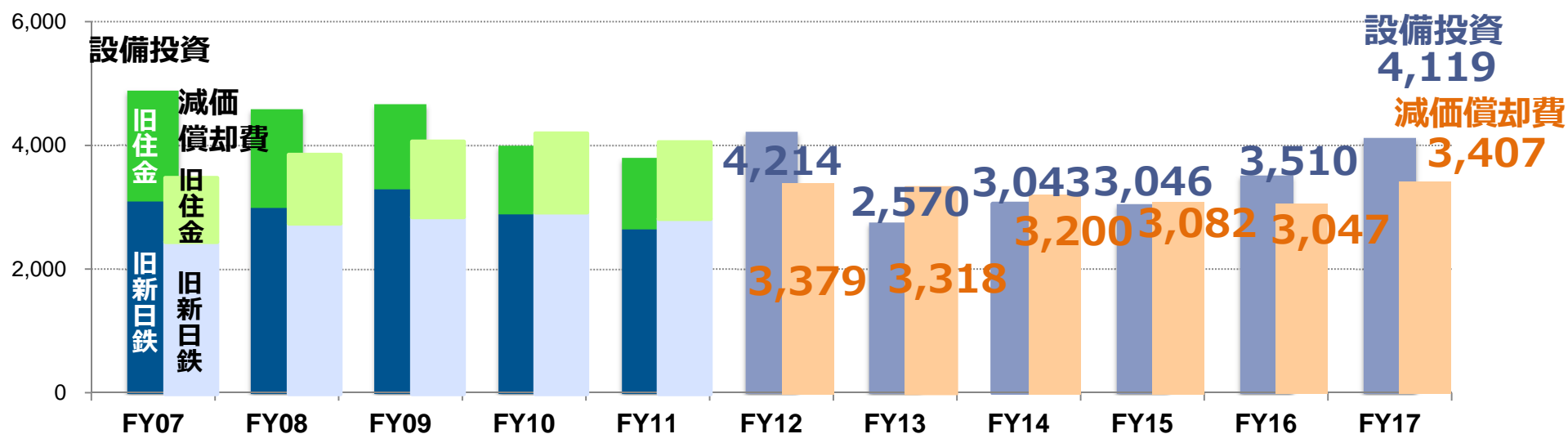
		FY2016	FY2017
Cash-in	営業CF	4,842	4,588
	経常利益	1,745	2,975
	減価償却費	3,047	3,407
	持分法利益控除	-791	-1,226
	支払税	-417	-634
	運転バランス等	1,258	66
	資産圧縮	1,500	700
	設備投資・投融資	-4,937	-4,234
フリーキャッシュ・フロー		1,405	1,054
Cash-out	支払配当	-136	-662
	自己株取得	-443	—
	借入金等返済	-1,653	-447
	その他	888	259
	現金同等物増減	+61	+203



設備投資・減価償却費

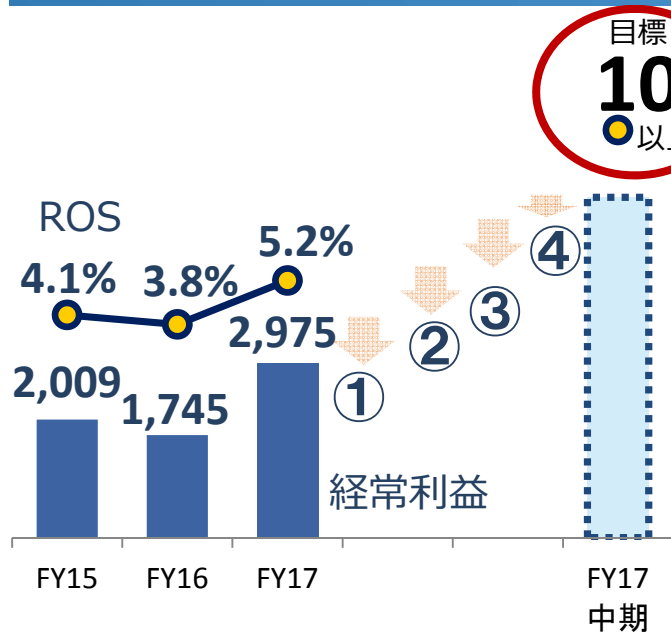
(単位：億円)

新日鐵住金 (上段:新日鉄 下段:住金)	FY07	FY08	FY09	FY10	FY11	FY12	FY13	FY14	FY15	FY16	FY17
設備投資 <工事ベース>	4,878 (3,090) (1,788)	4,648 (3,057) (1,591)	4,660 (3,294) (1,366)	3,971 (2,872) (1,099)	3,974 (2,817) (1,157)	4,214	2,570	3,043	3,046	3,510	4,119 (内、日新製鋼 361億)
減価償却費	3,465 (2,440) (1,025)	3,835 (2,737) (1,098)	4,049 (2,841) (1,208)	4,178 (2,916) (1,262)	4,038 (2,809) (1,229)	3,379	3,318	3,200	3,082	3,047	3,407 (内、日新製鋼 346億)



2. 2018年度經營環境

2017年中期収益目標未達要因と収益回復への取り組み



① エネルギー分野需要低迷

原油価格急落により、シームレスパイプ・厚板等のエネルギー分野向け数量・価格が低迷

原油価格40~60\$/bbl程度が継続する前提でも収益を確保しうる事業体質の確立に取り組む

② 市況原料等コストアップ

合金・副原料・資材・物流費等コストアップ
販売価格未反映

販売価格への反映により
マージン回復に取り組む

③ 生産出荷

設備トラブル、工事期間延長、台風影響等により
約▼200万t/年の減産
↓
機会損失に加えコスト影響も発生

安定生産・能力フル発揮に向けて全力で取り組み

- ・設備診断・点検手法の改善による予防保全強化
- ・トラブルが増加基調にある製鉄所・ラインに対する他製鉄所も含めた全社での機動的な支援体制の整備
- ・品種高度化を踏まえた設備管理・操業ノウハウの一体的見直し

④ グループ会社

日新製鋼	+190億円	
海外事業会社	約-200億円	エンジニアリング 約-130億円

2018年度見通し

実力損益変動要素

(対2017下期年率)



- 生産数量回復** ↑ 設備トラブル等による2017年度減産の解消
- マージン改善** ↑ 「再生産可能な適正価格」の実現に向けた価格改善
市況品・物流費等コストアップの销售价格への反映
- コスト改善** ↑ 中期計画リニアピッチ
- 修繕費重点投入、減価償却費増等** ↓
- グループ会社** ↑ 海外事業会社収益改善等

キャッシュフロー

設備投資・事業投資の増加により2018年度のFCFは赤字となり、年度末の財務体質は、一時的に悪化の見込み。

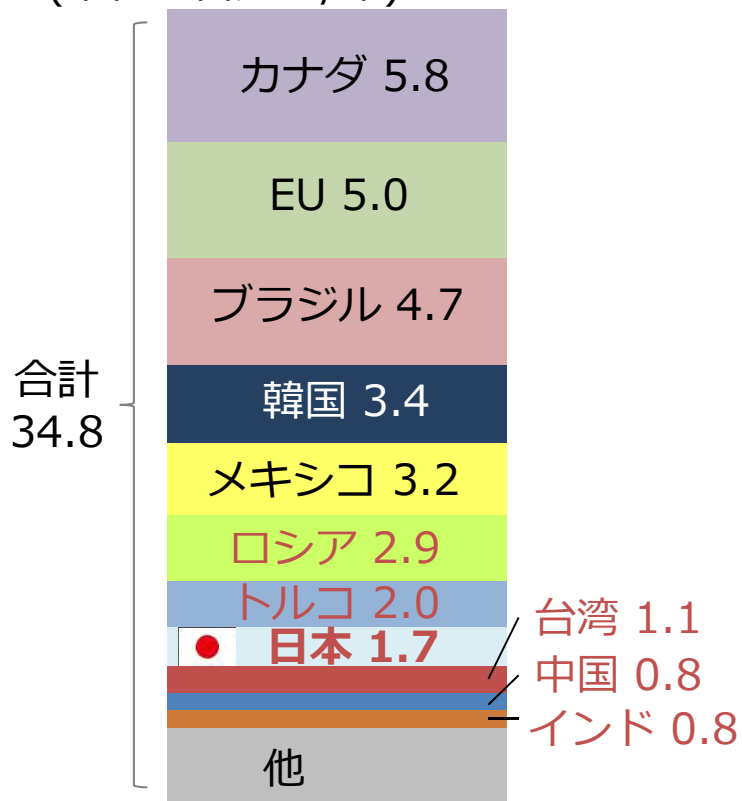
IFRS

2018年度決算より適用開始予定（3Q決算までは日本基準）

米国通商拡大法232条の影響 ~当社業績への直接影響は軽微 26

米国の鉄鋼輸入構成

(単位：百万 t /年)

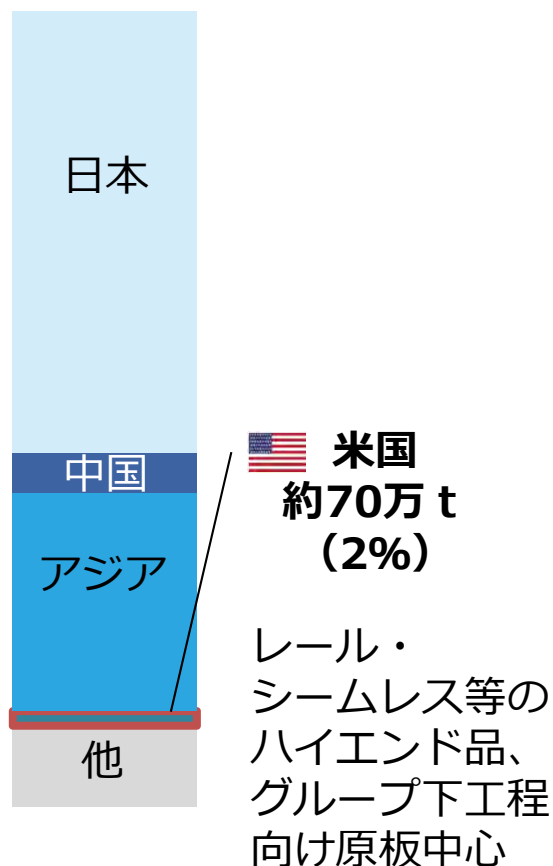


赤字：232条対象

黒字：国・地域別除外

韓国：恒久的に追加的関税賦課の適用除外の一方で
2015-17年平均の70%水準への数量制限

当社出荷向け先構成



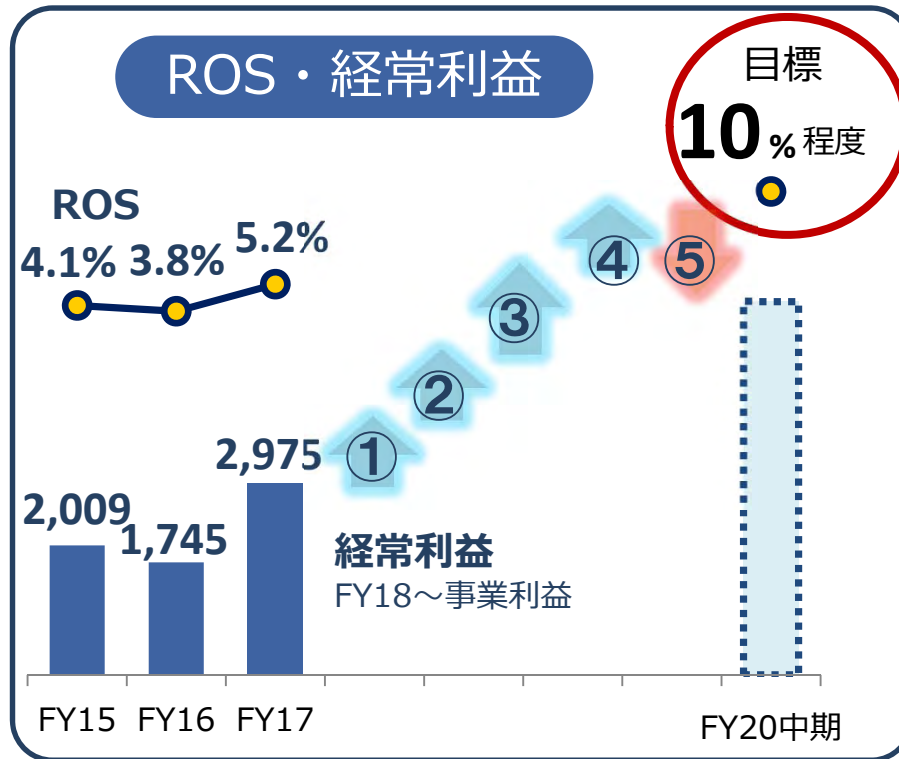
海外下工程能力



出典：日本鉄鋼連盟（鉄鉄・パイプ・鋳鉄管・二次製品除き）

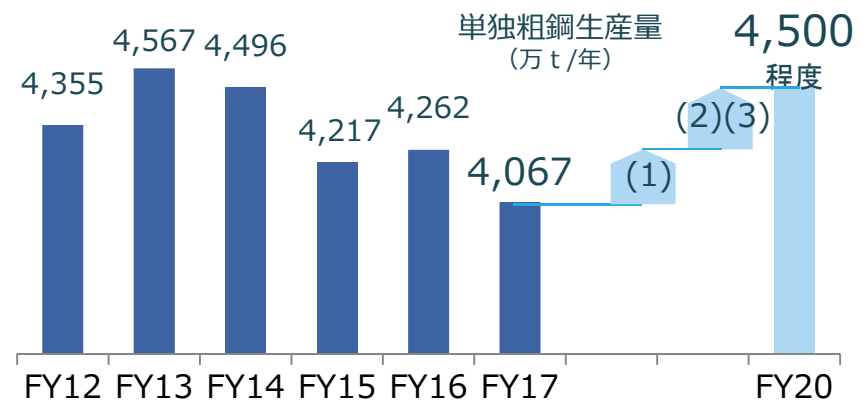
3. 2020年中期経営計画

収益改善に向けた道筋



① 生産・出荷数量回復・拡大

- (1) 設備トラブル等による減産の解消
- (2) フル稼働ラインでのネック工程解消
- (3) 足下余カラインでの需要捕捉



② マージン改善

鉄を基軸とした素材と利用加工技術のソリューション提供により顧客価値創造に貢献
「再生産可能な適正価格」の実現

③ コスト改善 年率1,500億円

うち設備投資効果 約1,000億円

④ グループ会社収益改善

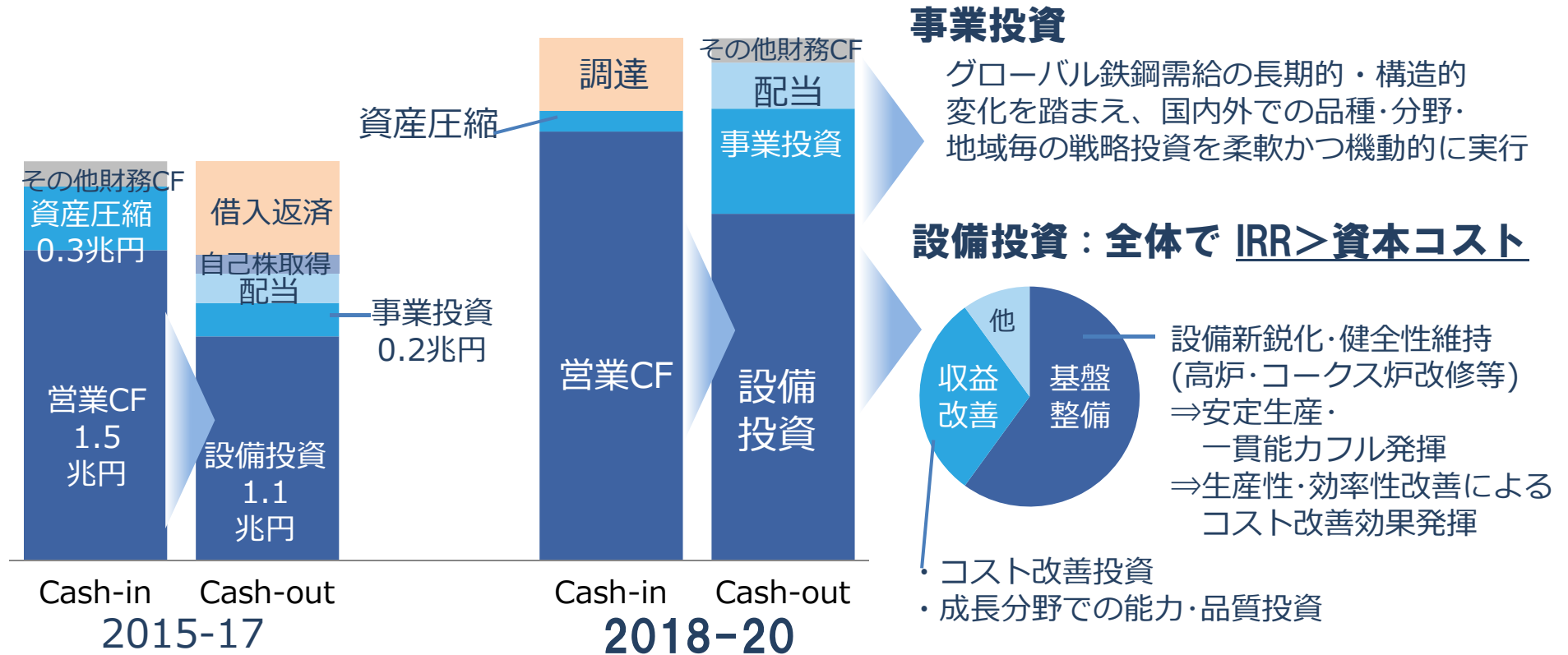
日新製鋼+220億円 (シナジー効果160億円)
海外事業・国内Gr会社・非鉄事業の収益改善

⑤ 償却負担増等

キャッシュフロー計画の考え方

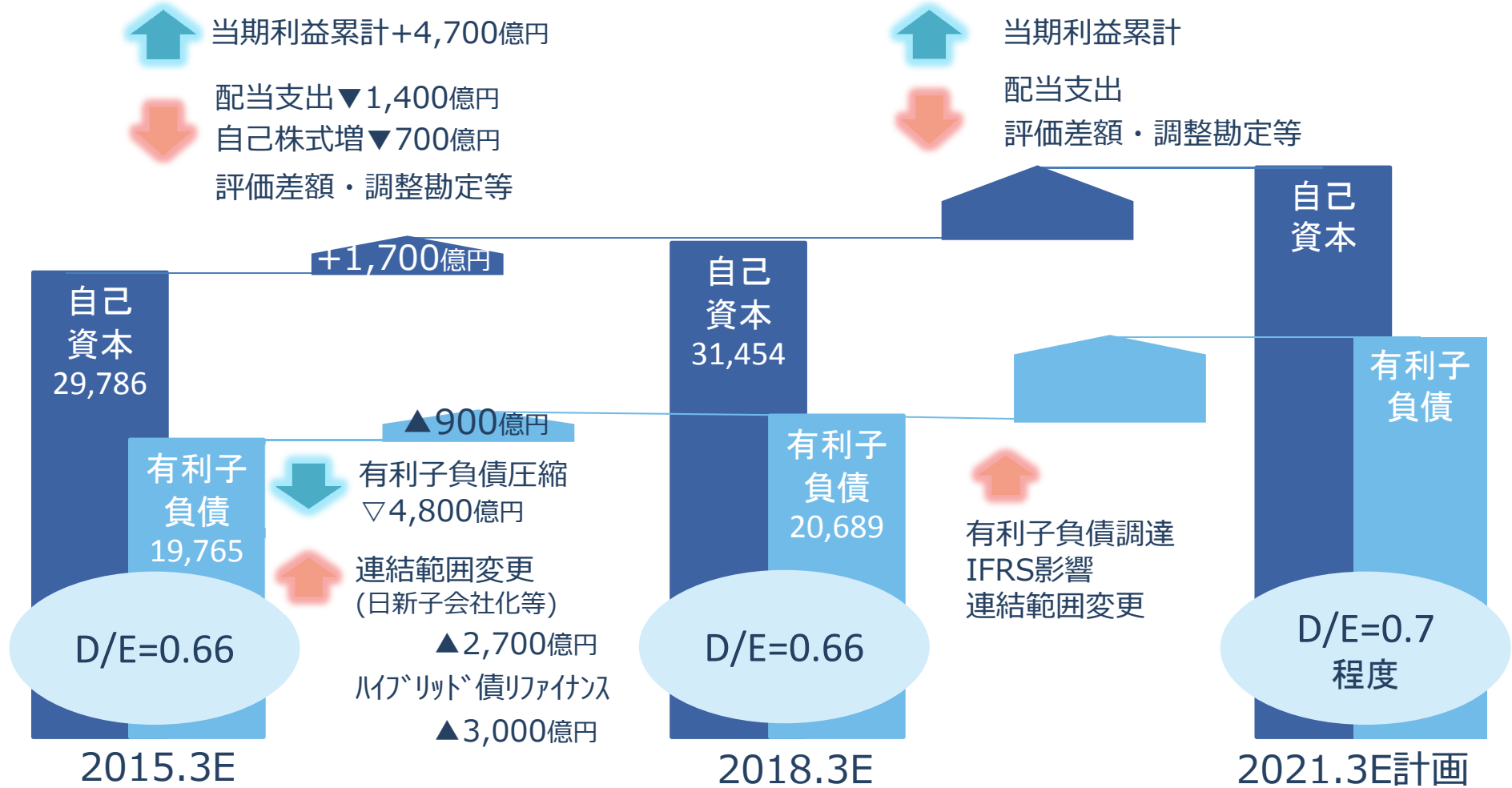
「生産出荷数量回復・拡大」
「マージン改善」
「コスト改善」
により営業CFを拡大

- 将来の経営環境変化を見据えた「技術」「コスト」「グローバル」の更なる進化と「つくる力の強化」への投資を拡大
- 「営業CF+資産圧縮」「足下財務体質 (D/E=0.7程度) 維持」の範囲内で投資計画を設計



財務体質

自己資本増（利益累積）と、有利子負債増がバランスし、
足下財務体質（D/E = 0.7程度）を維持



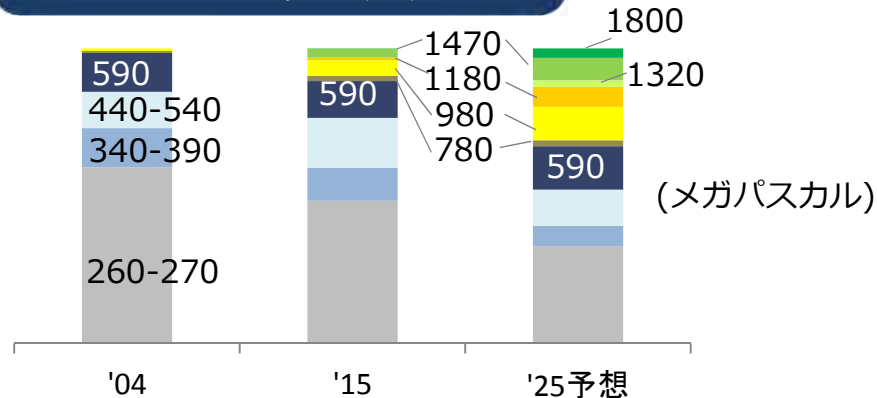
自動車分野での対応力強化

■ 君津に6CGLを新設、超ハイテン鋼板*の供給体制強化

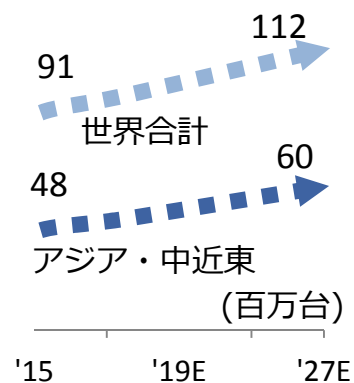
生産能力 : 年間40万t (最高強度 : 1.5GPa (ギガパスカル))
稼働開始 : 2020年度2Q (予定)
設備休止 : 既設の君津4CGL (生産能力:年間40万t) を休止予定

*超ハイテン鋼板 =
引っ張り強さが1.0Gpa以上の鋼板
ハイテン = High Tensile Strength Steel
(高張力鋼)

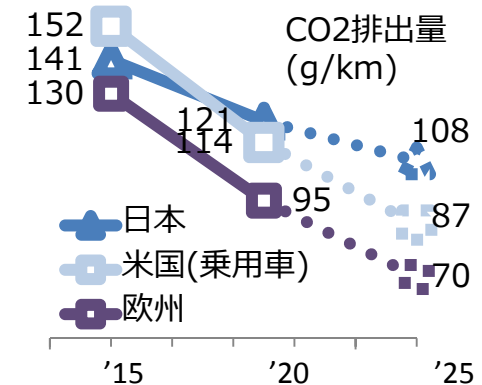
自動車のハイテン適用比率 *1



自動車生産台数 *2



燃費規制強化 *3



■ 新組織の設置 (2018年4月)

- ▶ **自動車鋼板営業部**に「**自動車材料企画室**」を新設
部品軸でのソリューション提案力強化、鉄を機軸とした他素材との連携推進、
品種事業部・グループ横断での一元的な運営により自動車市場の変化に迅速かつ効率的に対応。
- ▶ **技術開発本部**の薄板研究部と利用技術研究部を「**材料ソリューション研究部**」として統合
材料・構造・工法の技術領域全てに亘る研究開発を一体化、商品・技術・ソリューション開発を加速化。

*1 出典：プレス成形難易ハンドブック(日刊工業新聞社)

*2 出典：世界自動車産業の生産・販売台数予測調査2018年版 (株)アイアールシー

*3 出典：NSRIスタディ

(点線はNSRI予測)



新日鐵住金

NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL

自動車分野 ハイテン採用事例

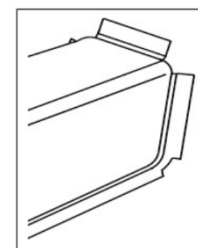


■ 超ハイテン & ソリューション技術がHonda新型N-BOXに採用

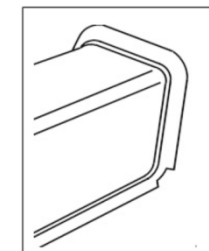
(図は本田技研工業様提供)



- ① 外観・割れ・シワ等のネック解消により
「1180MPa級ハイテン」が
センターピラーに世界初採用
→ 補強材が省略可能となり、軽量化に貢献
- ② 穴広げ性*の改善により
「980MPa級ハイテン」が骨格部品に世界初採用
→ 鋼板の薄手化により、軽量化に貢献
- ③ ハイテン部品をT字接合する際の
切欠きをなくす「連続フランジ工法」を独自開発
→ ハイテンの接合部の剛性向上に貢献



【従来法】
切欠き有りフランジ



【独自開発】
連続フランジ

*穴広げ性 = 鋼板の伸びフランジ成形性を表す指標。穴広げ性が高いほど、変形時に破れにくく、衝撃吸収性が高い。



新日鐵住金

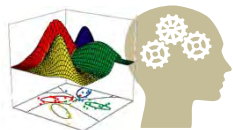
NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL

■インテリジェントアルゴリズム研究センター設立（2018年4月）

略称：「IA3*センター」、呼称：「アイ・エー・キューブ」

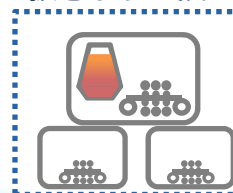
* Intelligent Algorithm アルゴリズム
Intelligence Artificielle 人工知能
Intelligent Automation 自動化

- ・人数：30名程度、技術開発本部内に設置
- ・高度IT活用に関する研究機能の強化（参考：2016年4月 高度IT活用推進室設置）
- ・グループ内で当該分野トップクラス研究者を集結させた研究集団



各製鉄所内での管理・制御技術高度化 「仮想ワンミル」化への基盤構築

仮想ワンミル



Intelligent
Scheduling
(計画最適化)

Intelligent
Sensing
(品質見える化)

Intelligent
Automation
(プロセス自動化)

当社グループに適した新しいITアルゴリズムを創出

先進IoT
AI

操業品質データ、
ノウハウ、物理モデル



新日鐵住金

NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL

ガバナンス ~社外取締役増員を6月株主総会付議予定³⁴

	取締役	監査役	取締役会 メンバー
社内	11	3	14
社外	2 → 3	4	6 → 7
合計	13 → 14	7	20 → 21

社外比率 7名/21名 =

33%

非業務執行者比率

10名/21名 =

48%

当社の経営モニタリング体制

社外取締役：企業経営、国際情勢・経済、雇用・労働・人材 の分野に精通

大塚 陸毅 氏 (元JR東日本社長) 藤崎 一郎 氏 (元駐米大使)

[新任]伊岐 典子 氏 (元厚生労働省東京労働局長、元駐ブルネイ大使)

社外監査役：会計、法律、行政・財政、企業経営 の分野に精通

永易 克典 氏 (元三菱東京UFJ銀行会長)

大林 宏 氏 (元検事総長)

牧野 治郎 氏 (元国税庁長官)

東 誠一郎 氏 (元監査法人トーマツパートナー)

社内監査役：当社業務(経営企画・財務、内部統制、研究開発)に精通

Cf. 監査役役割

- 法的に強力な監査権： 不適正意見が付されれば事実上経営者は交代
- 独任制： 多数決によらず監査権の行使・活動が可能
- 安定性： 任期4年(取締役は1年)
- 監査役選任議案に対する同意・不同意権限あり、取締役会には監査役の選解任権はなし
- 自己監査の問題が生じない
- 常勤監査役による定常的で充実した監査活動



新日鐵住金

NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL

特殊鋼事業の強化



新日鐵住金

しんにってつすみきん

機械構造用鋼を中心に
特殊鋼棒線事業を展開

スウェーデン Ovako社の
子会社化

山陽特殊製鋼(株)の
子会社化検討開始

3社連携を視野に検討

OVAKO

軸受鋼等で世界トップレベルの
高纯净度鋼技術



山陽特殊製鋼

高纯净度鋼技術をベースとした
軸受鋼はじめ特殊鋼トップブランド

特殊鋼事業の技術・品質・商品開発力強化
グローバル事業推進体制強化



自動車・産業機械・風力発電・ロボット等、
様々な産業の重要部品の素材として
今後も需要は堅調に成長する見通し



新日鐵住金

NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL

Ovako社の子会社化

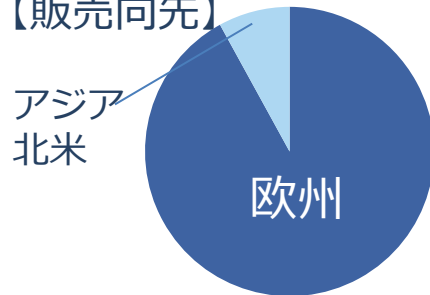
OVAKO



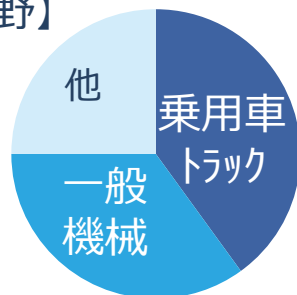
3月15日 株式売買契約締結
2018上期中に100%子会社化

【販売量】 78万 t * * 2017年
【売上高】 921百万€ (約1,200億円) *
【総資産】 743百万€ (約970億円) *
【従業員】 約3,000名

【販売向先】



【顧客分野】

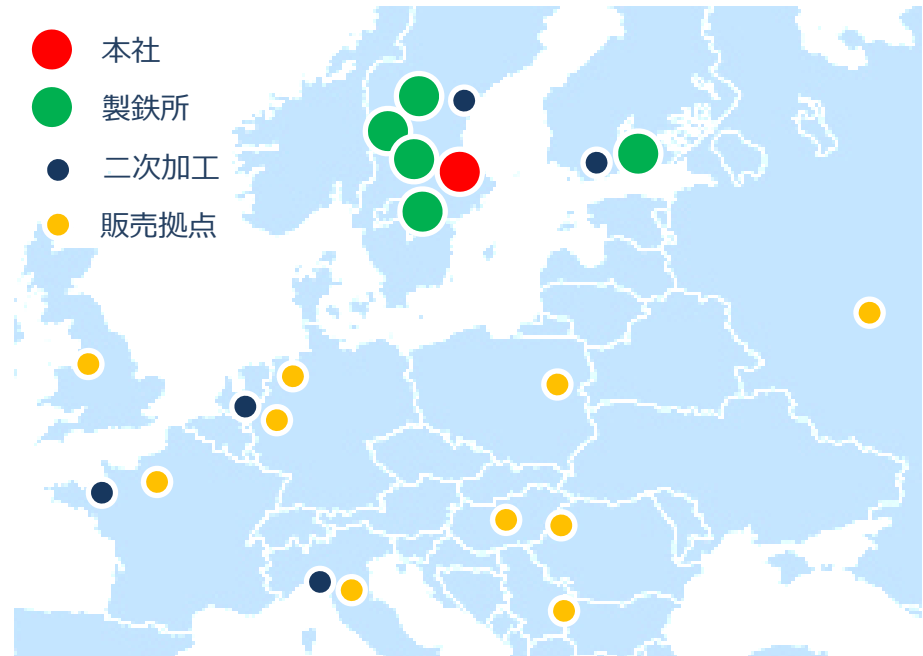


【沿革】

17世紀 スウェーデンで製鉄業を開始
1916年 SKF (スウェーデンの軸受世界最大手メーカー) が買収
2010年 Triton Fundが株式取得

【拠点】

スウェーデンとフィンランドに生産拠点
欧州全域に販売・二次加工拠点を保有



新日鐵住金

NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL

山陽特殊製鋼の子会社化検討開始



【拠点】

山陽特殊製鋼
(兵庫県姫路市)

2018年3月15日 両社間での検討開始
2018年8月日途 正式契約締結
2019年3月日途 子会社化

【販売量】 106万 t * * 2016年度
【売上高】 1,386億円*
【総資産】 1,743億円*
【従業員】 2,598名

【沿革】

1935年 設立
2006年 新日鐵住金と「業務提携に関する覚書」締結
(生産受委託、コストダウン、共同研究開発)
新日鐵住金の持分法適用会社化 (出資比率14.6%)

Mahindra Sanyo
Special Steel



新日鐵住金

NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL

4. 参考データ

主要需要分野の活動水準

〔国内〕		FY16 年度	FY17					FY18 1Q ^{*2} 見	差異				
			1Q	上期	4Q	下期	^{*3} [前年度 見通し]		年度	17/上 → 17/下	16年 → 17年	17年見 (前回) ^{*3} →17年	17/1Q → 18/1Q見 ^{*2}
建設	住宅着工戸数 (万戸)	97	25	50	21	45	[93]	95	23	-4	-2	+2	-2
	非住宅着工面積 (万㎡)	5,133	1,390	2,795	1,226	2,520	[5,370]	5,315	1,387	-275	+182	-55	-3
	公共工事受注 ^{*1} (10億円)	10,790	1,920	4,877	3,428	6,123	[11,000]	11,000	2,000	+1,246	+210	-0	+80
自動車	完成車生産台数 (万台)	936	230	467	255	502	[970]	969	228	+35	+33	-1	-2
	完成車輸出台数 (万台)	464	112	231	120	248	[489]	479	116	+17	+15	-10	+4
	海外生産 (8社) (万台)	1,890	474	948									
産業機械	大中型ショベル (千台)	66	20	40	19	39	[78]	79	21	-1	+13	+1	+1
	金属工作機械 (千ト)	366	102	215	107	223	[429]	438	107	+8	+72	+9	+6
造船	新造船起工 (万ゲロト)	1,251	310	610	300	601	[1,210]	1,210	300	-9	-41	-0	-10

リグカウント状況	CY09	CY10	CY11	CY12	CY13	CY14	CY15	CY16	CY17	直近	直近 ^レ -ク	直近 ^ボ トム
米国	1,089	1,546	1,875	1,919	1,761	1,862	977	510	875	931 ('18/3)	2,031 ('08/9)	404 ('16/5)
深井戸(≥15,000ft)	249	249	395	324	326	354	205	126	211	208 ('18/2)	413 ('11/11)	98 ('16/5)
北米・露・中を除く世界	997	1,094	1,167	1,234	1,296	1,337	1,167	955	948	956 ('18/3)	1,382 ('14/7)	920 ('16/10)

出典：各種統計資料・当社推定

*1 建設工事受注動態統計の公共工事受注額

*2 3月上旬見込み値

*3 前回 (2/1) 公表値



新日鐵住金

NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL

国内主要需要分野の鋼材消費

(単位：万ト)	FY16 年度	FY17					FY18 1Q 見 ^{*2}	差異				
		1Q	上期	4Q	下期	[前回 ^{*1} 見通し]		年度	17/上 → 17/下	16年 → 17年	17年見 (前回) ^{*1} →17年	17/1Q → 18/1Q見 ^{*2}
全国粗鋼生産量	10,517	2,610	5,204	2,641	5,280	[10,483] 程度	10,484	2,634 ^{*3}	+76	-34	+1	+24
国内鋼材消費	6,167	1,535	3,104	1,558	3,173	[6,277]	6,277	1,517	+69	+110	-0	-18
製造業比率 (%)	63.7	62.8	63.8	64.0	63.8	[63.6]	63.8	64.1	+0.0	+0.1	+0.2	+1.3
普通鋼鋼材消費	4,900	1,217	2,458	1,243	2,523	[4,982]	4,979	1,200	+65	+80	-2	-16
建設	2,157	533	1,079	538	1,104	[2,195]	2,183	523	+25	+26	-12	-10
製造業	2,743	684	1,377	705	1,419	[2,786]	2,796	677	+42	+53	+10	-7
㊦、造船	433	104	205	99	200	[405]	405	102	-5	-28	+0	-2
㊦、自動車	1,095	271	550	283	572	[1,122]	1,122	267	+22	+27	+0	-4
㊦、産業機械	458	123	248	124	251	[497]	500	125	+3	+42	+3	+2
㊦、電気機械	297	74	150	80	160	[302]	310	74	+9	+13	+8	+1
特殊鋼鋼材消費	1,267	318	647	315	651	[1,295]	1,297	317	+4	+30	+2	-2
鋼材輸入	645	172	337									
鋼材輸出	4,047	936	1,862									

出典：各種統計資料・当社推定

*1 前回 (2/1) 公表値 *2 3月上旬見込み値 *3 経済産業省発表 FY18.1Q鋼材需要見通し

世界の経済成長率推移

<2018年4月17日IMF改定値>

[] 内の数値=前回 (2018年1月22日) IMF公表値

	CY08	CY09	CY10	CY11	CY12	CY13	CY14	CY15	CY16	CY17	CY18 見通し	CY19 見通し
世界 合計	3.0	-0.5	5.3	3.9	3.4	3.4	3.4	3.4	3.2	[3.7] 3.8	[3.9] 3.9	[3.9] 3.9
先進諸国	0.5	-3.4	3.2	1.7	1.2	1.4	1.9	2.1	1.7	[2.3] 2.3	[2.3] 2.5	[2.2] 2.2
米国	0.4	-2.6	3.0	1.8	2.3	2.2	2.4	2.6	1.5	[2.3] 2.3	[2.7] 2.9	[2.5] 2.7
欧州	0.6	-4.1	1.9	1.5	-0.7	-0.4	0.9	2.0	1.8	[2.4] 2.3	[2.2] 2.4	[2.0] 2.0
日本	-1.2	-6.3	4.4	-0.6	1.5	1.6	0.0	1.1	0.9	[1.8] 1.7	[1.2] 1.2	[0.9] 0.9
新興諸国	6.1	2.7	7.5	6.2	5.1	5.0	4.6	4.3	4.4	[4.7] 4.8	[4.9] 4.9	[5.0] 5.1
中国	9.6	9.2	10.4	9.3	7.7	7.7	7.3	6.9	6.7	[6.8] 6.9	[6.6] 6.6	[6.4] 6.4
インド	7.3	6.8	10.6	6.3	4.7	6.9	7.2	8.0	7.1	[6.7] 6.7	[7.4] 7.4	[7.8] 7.8
ASEAN5*	4.7	1.7	7.0	4.5	6.2	5.1	4.6	4.9	4.9	[5.3] 5.3	[5.3] 5.3	[5.3] 5.4
ロシア	5.6	-7.8	4.3	4.3	3.4	1.3	0.7	-2.8	-0.2	[1.8] 1.5	[1.7] 1.7	[1.5] 1.5
ブラジル	5.1	-0.6	7.5	2.7	1.0	2.7	0.1	-3.8	-3.5	[1.1] 1.0	[1.9] 2.3	[2.1] 2.5

出典：IMF

* ASEAN 5：タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム

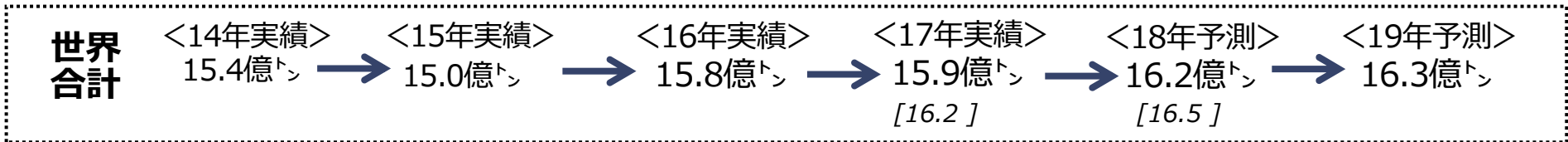


新日鐵住金

NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL

世界の鉄鋼需要推移（鋼材見掛消費） <2018年4月17日WSA改訂値>

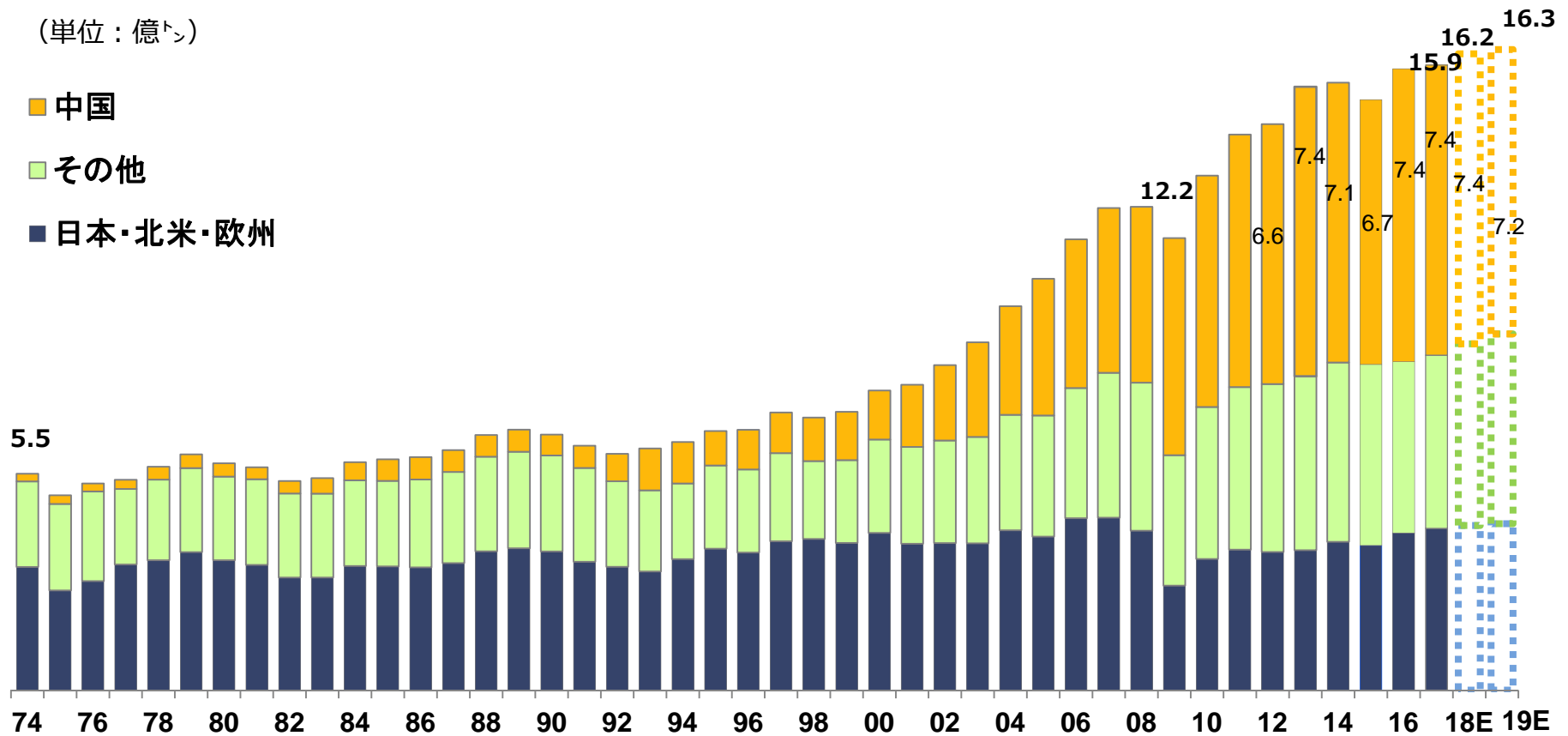
[] 内の数値=前回（2017年10月16日）WSA公表値



*16年度より、地条鋼相当を含む

(単位：億トﾝ)

- 中国
- その他
- 日本・北米・欧州



出典: World Steel Association

世界月別粗鋼生産量

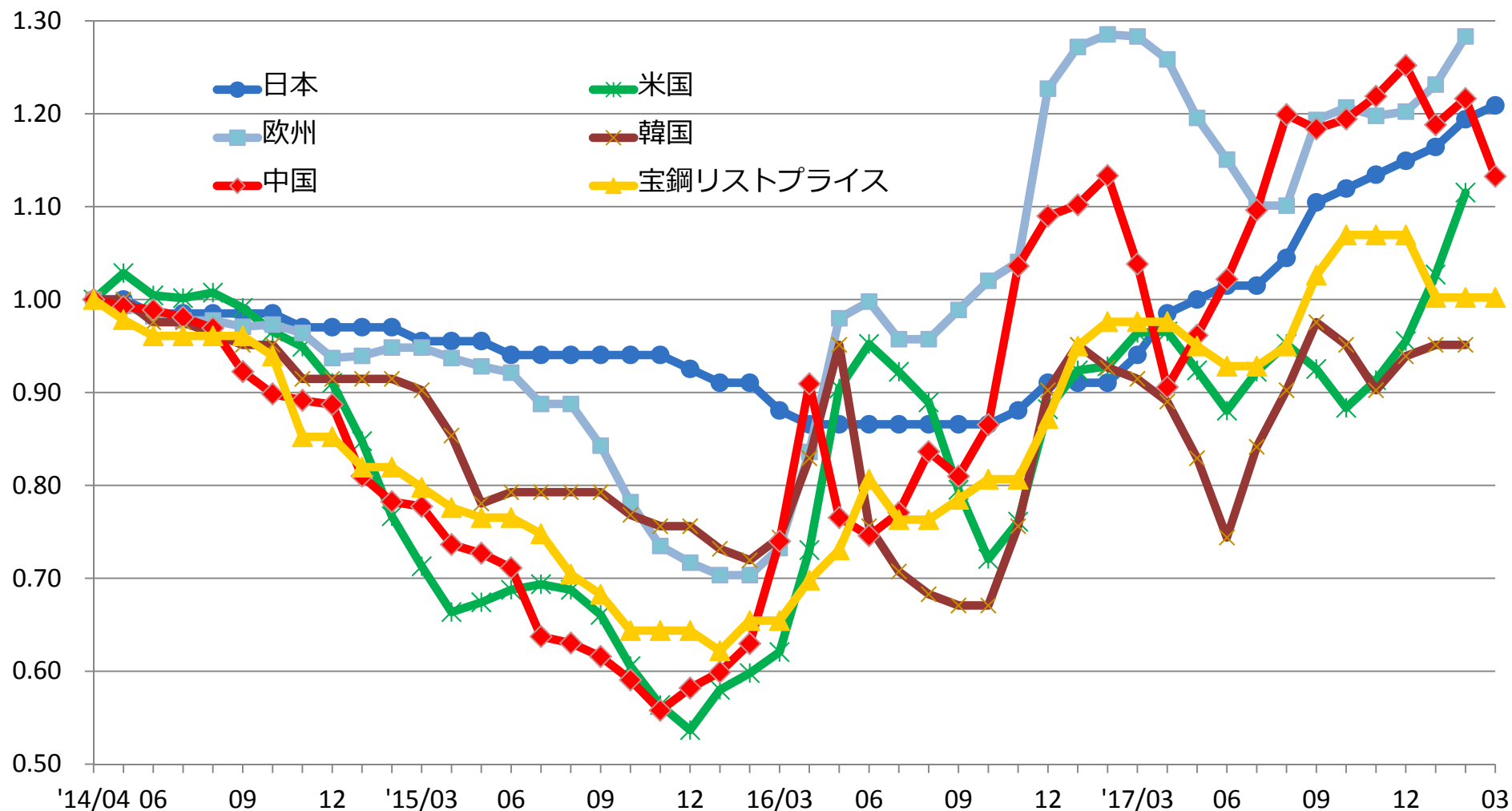
(百万ト)	CY16	CY17							CY18				差異 (A → B)	
		1-3	4-6	7-9	10	11	12	10-12 [A]	1	2	3	1-3 [B]		
世界計* [前年同期比]	1,587.2 [-0.7%]	408.5 [5.2%]	427.1 [3.6%]	430.5 [6.7%]	144.5 [5.3%]	136.3 [3.7%]	137.4 [3.4%]	418.2 [4.2%]	1,672.9 [5.4%]	144.5 [4.3%]	132.4 [4.0%]	148.3 [4.0%]	425.2 [4.1%]	+7.0 [-0.1%]
日本 [前年同期比]	104.8 [-0.4%]	26.2 [1.5%]	26.1 [-0.4%]	25.9 [-1.5%]	9.0 [-1.0%]	8.7 [1.0%]	8.7 [0.1%]	26.4 [0.0%]	104.7 [-0.1%]	9.0 [0.3%]	8.3 [-0.5%]	9.1 [2.2%]	26.4 [0.7%]	+0.0 [0.7%]
韓国 [前年同期比]	68.6 [-1.6%]	17.3 [4.9%]	17.5 [3.2%]	18.3 [4.1%]	6.0 [0.2%]	5.9 [2.9%]	6.1 [3.6%]	17.9 [2.2%]	71.0 [3.6%]	6.3 [5.5%]	5.4 [-2.1%]	6.1 [4.7%]	17.8 [2.8%]	-0.1 [0.6%]
米国	78.5	20.3	20.4	20.7	6.9	6.6	6.7	20.2	81.6	6.9	6.6	7.3	20.7	+0.5
EU28	162.0	42.7	43.3	40.3	14.8	14.0	13.4	42.1	168.4	14.2	13.8	15.1	43.1	+0.9
ロシア	70.5	17.7	17.7	18.3	5.9	5.7	5.9	17.6	71.3	5.7	5.2	5.7	16.6	-1.0
ブラジル	31.3	8.2	8.5	8.7	3.0	3.0	2.8	8.9	34.4	2.9	2.7	3.1	8.6	-0.3
インド	95.5	25.7	24.6	25.2	8.7	8.4	8.8	25.9	101.4	9.0	8.4	9.2	26.7	+0.8
中国 [前年同期比]	786.9 [-2.1%]	200.0 [4.0%]	218.3 [4.1%]	220.4 [8.1%]	72.4 [6.1%]	66.2 [2.2%]	67.0 [1.8%]	205.6 [3.4%]	831.7 [5.7%]	71.9 [5.9%]	64.9 [5.9%]	74.0 [4.5%]	210.8 [5.4%]	+5.2 [2.0%]

出典：World Steel Association

*世界66カ国の合計値

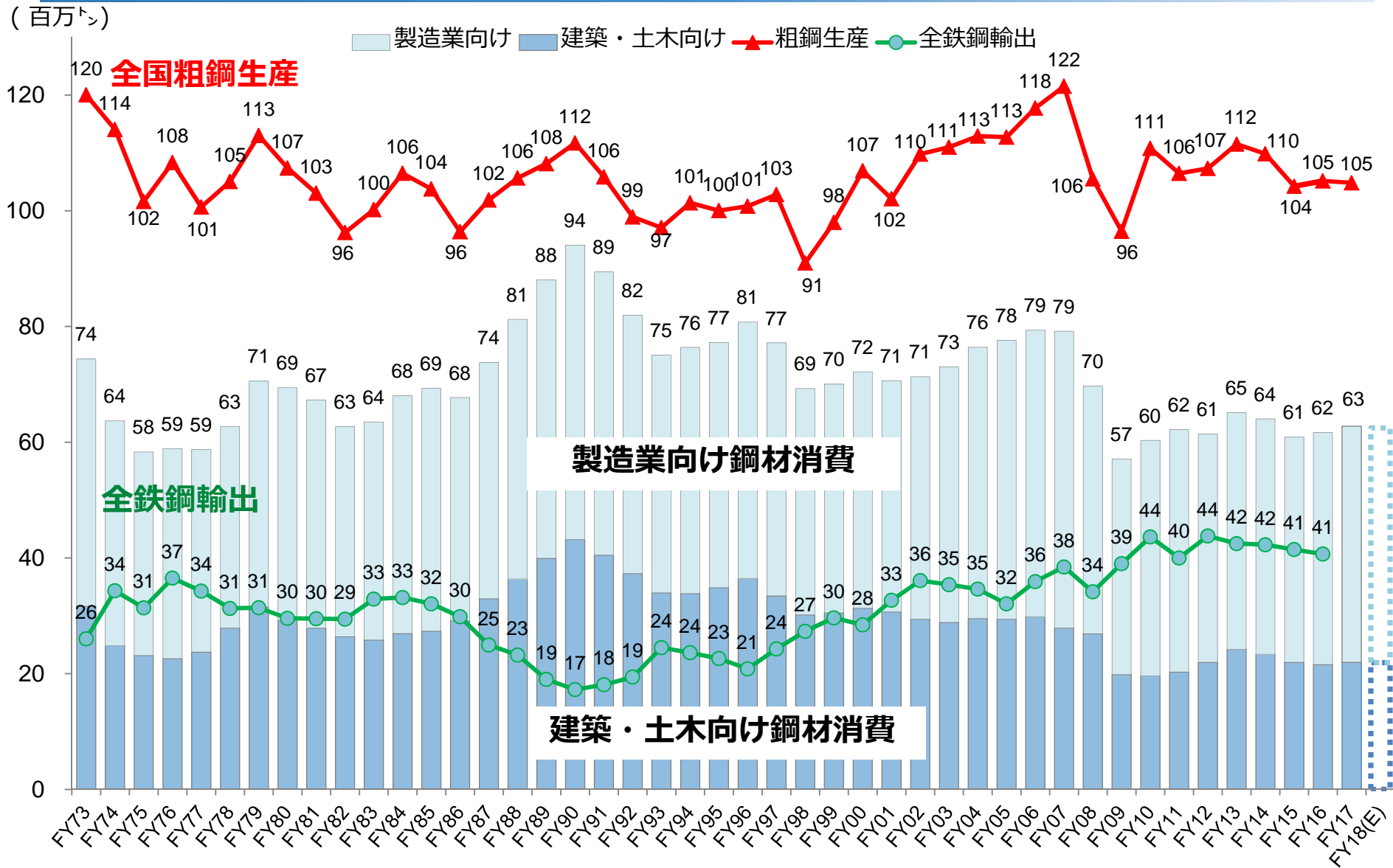
世界各国ホットコイル市況推移

(2014年4月各現地通貨ベースホットコイル価格=1.0)



出典：日本鉄鋼連盟等データより当社作成

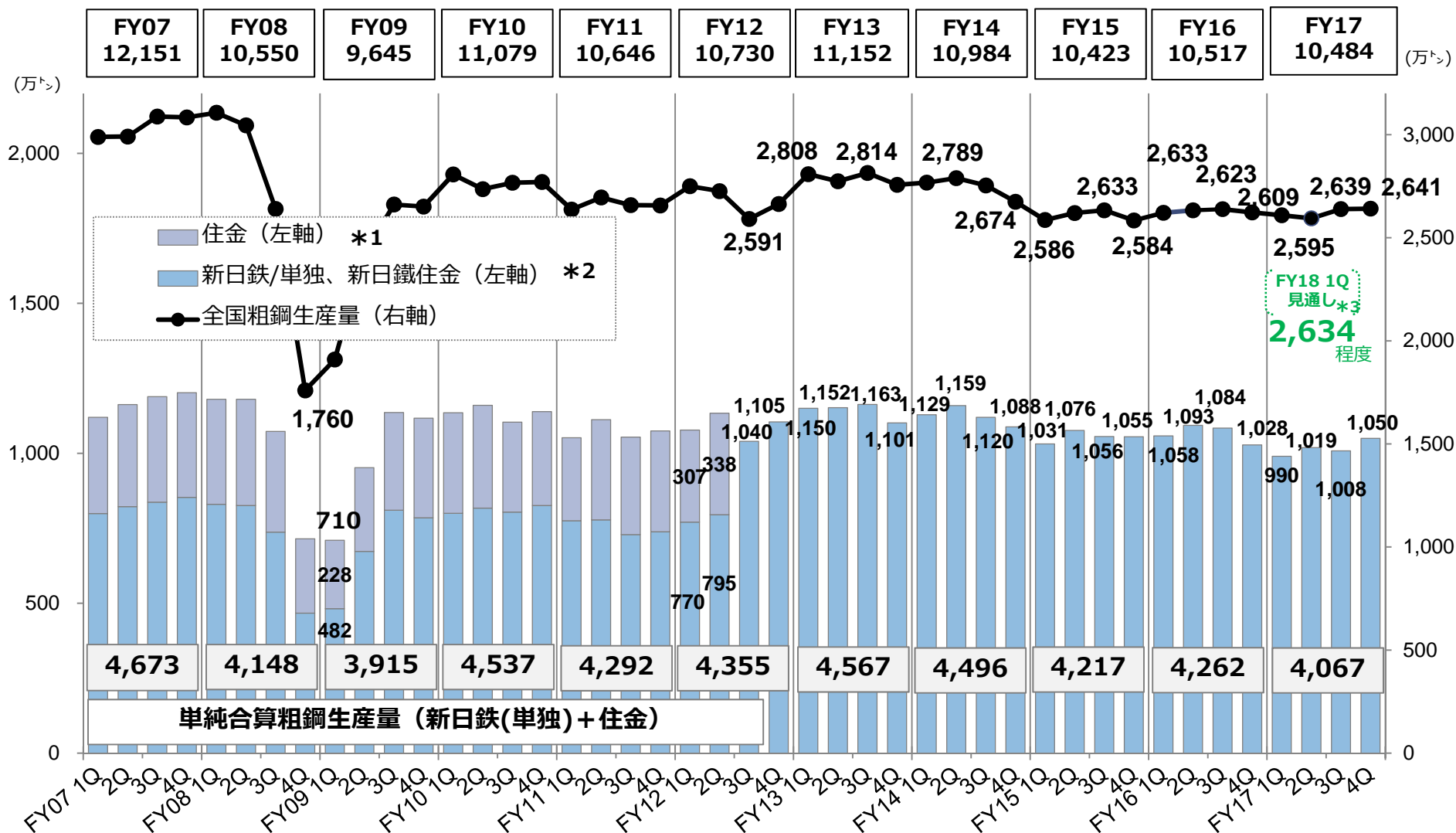
国内鋼材消費推移



出典：各種統計資料・当社推定

国内粗鋼生産量 四半期別推移

全国粗鋼生産量

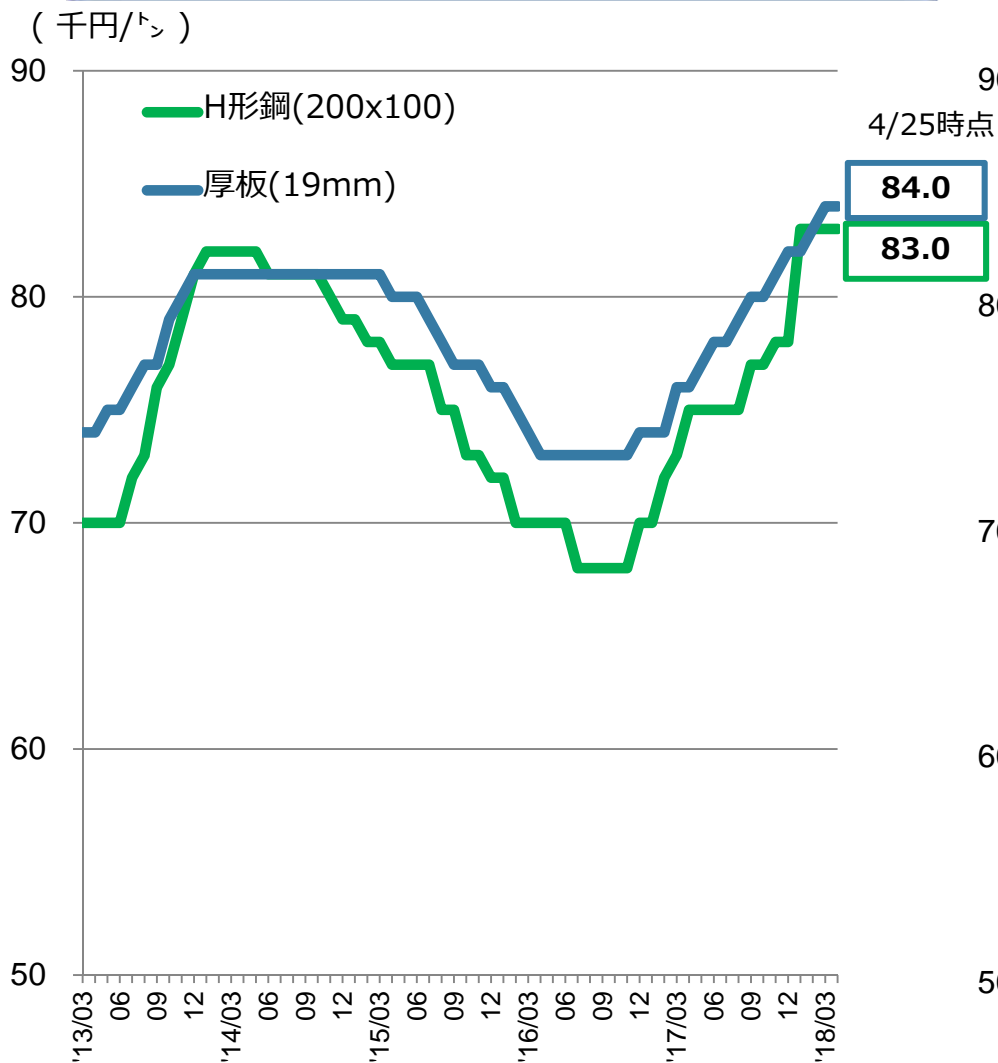


*1 住金：旧住金小倉・住金直江津・住金鋼鉄和歌山含み
 *2 新日鐵住金：日鉄住金鋼鉄和歌山含み
 *3 経済産業省発表 FY18.1Q鋼材需要見通し

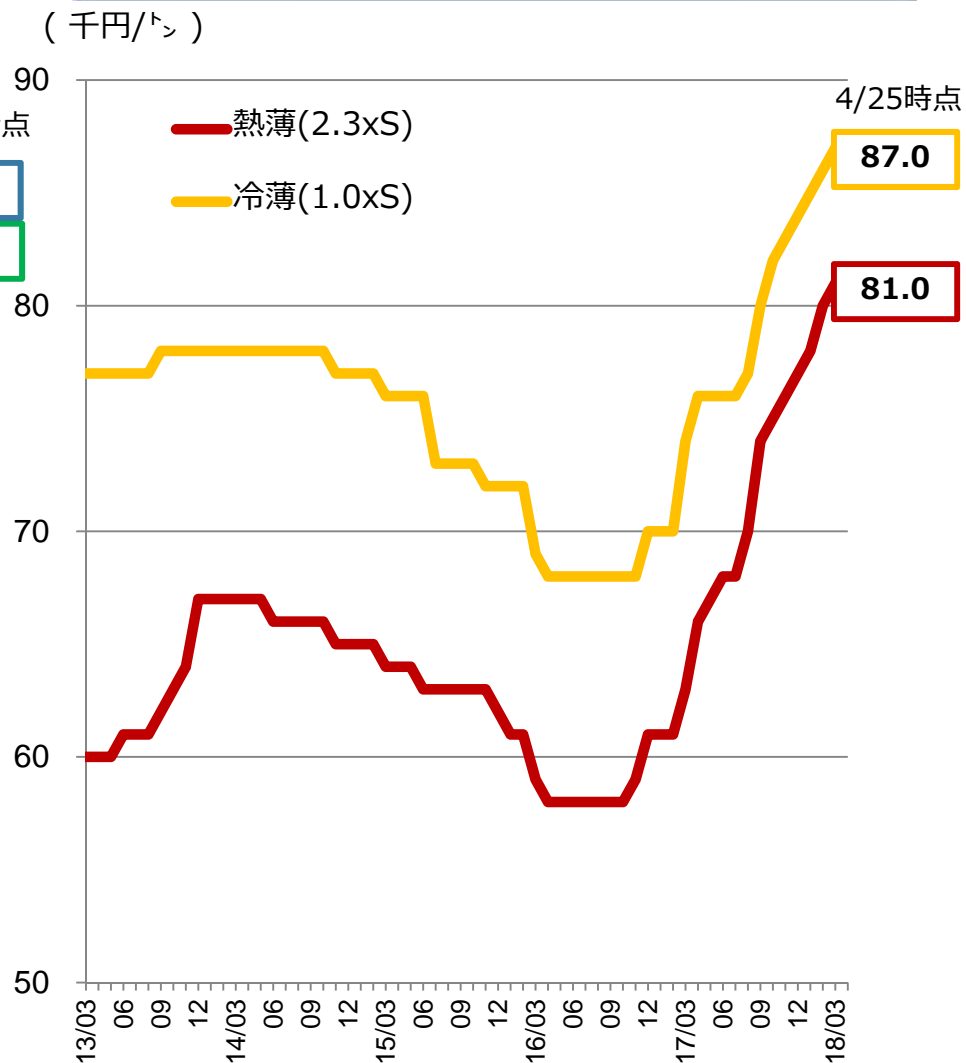
*2 新日鐵住金：日鉄住金鋼鉄和歌山含み

国内鋼材市況 (店頭価格)

厚板・H形鋼

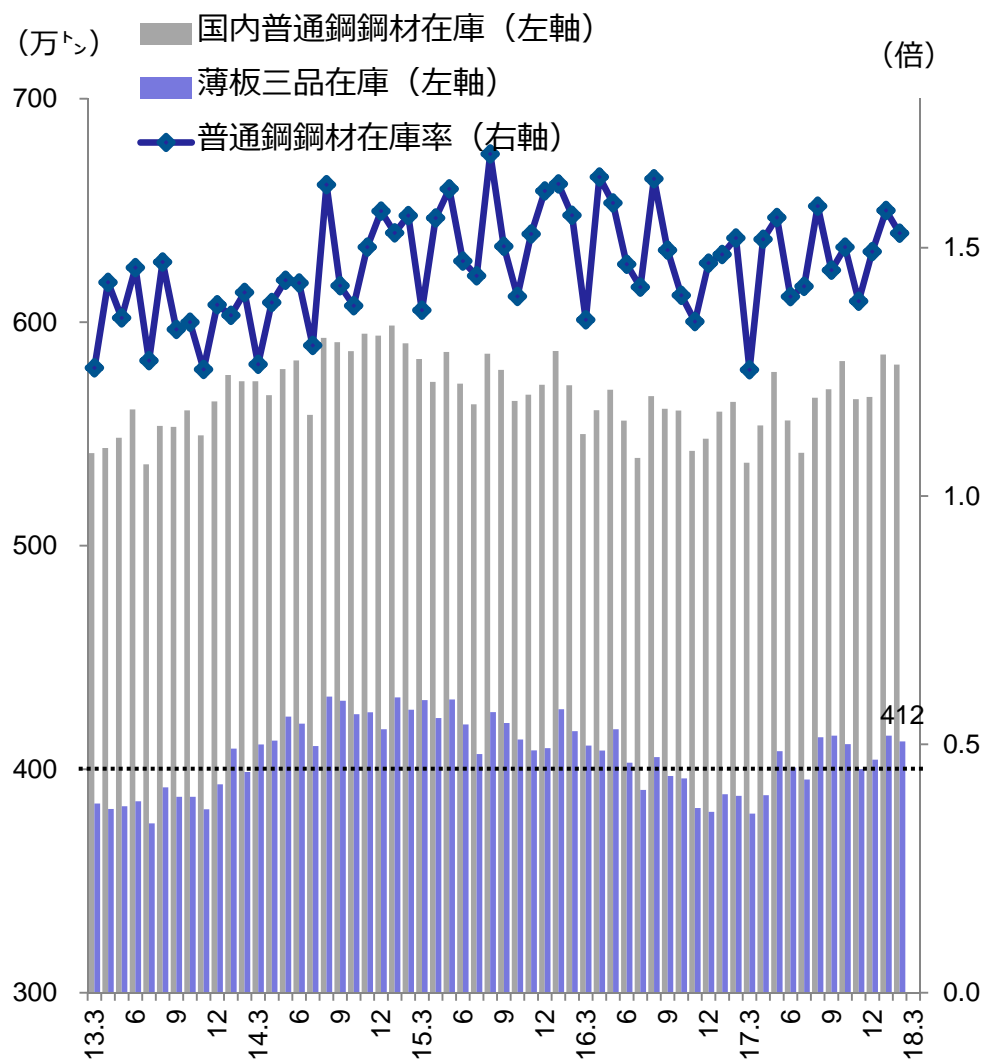


熱延・冷延

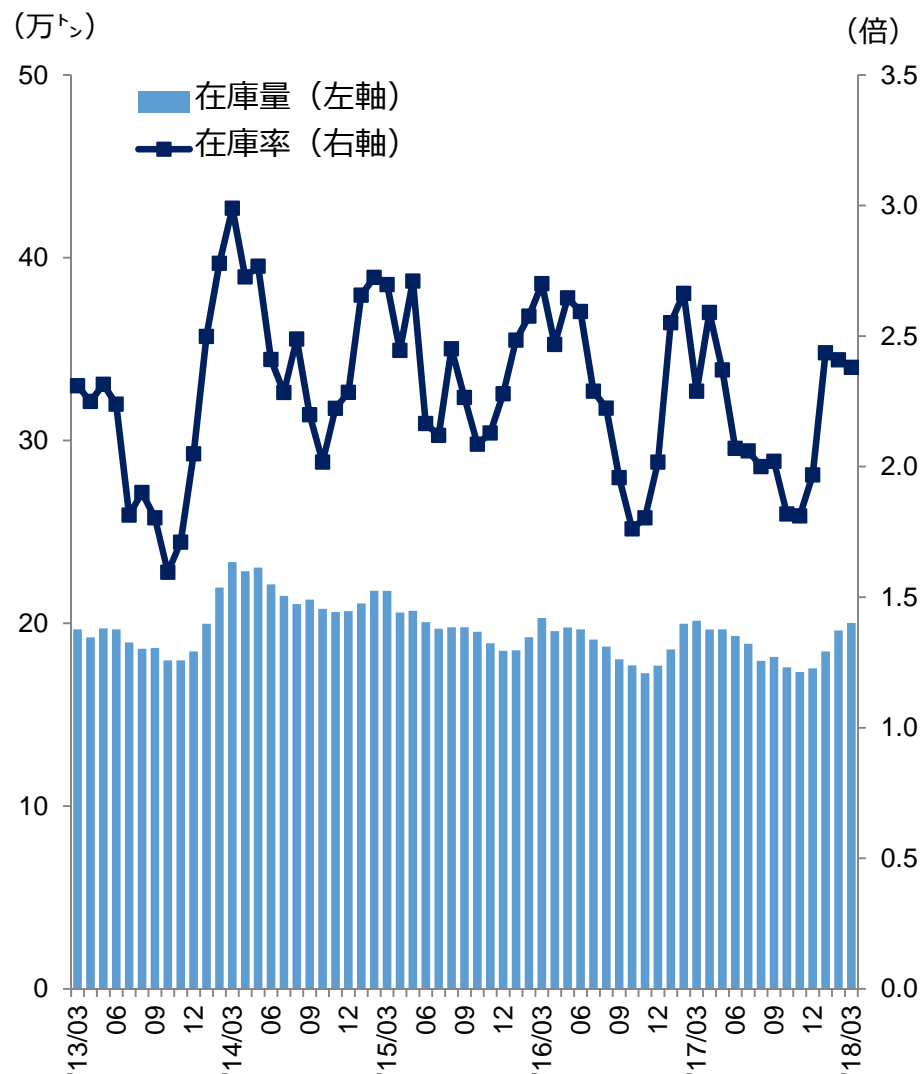


出典：鉄鋼新聞・月末・東京安値、問屋間仲間相場価格

普通鋼鋼材・薄板三品在庫

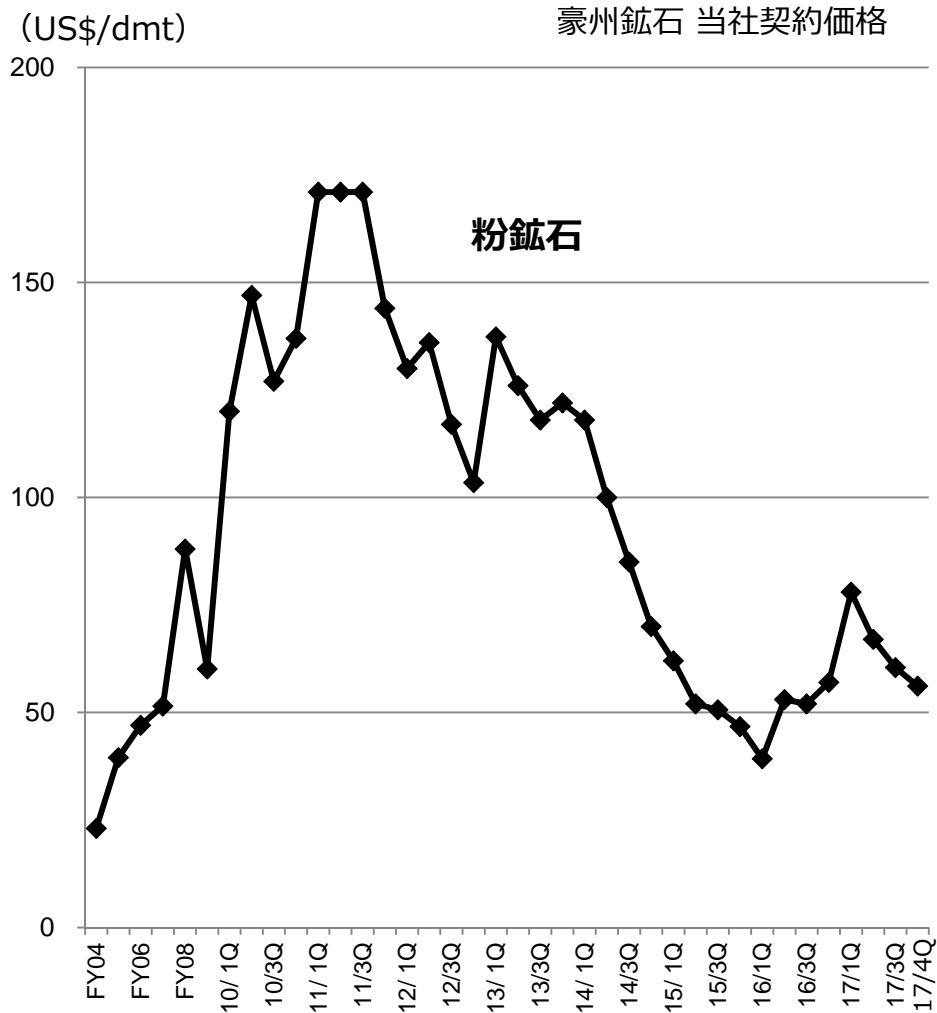


ときわ会 (H形鋼) 在庫

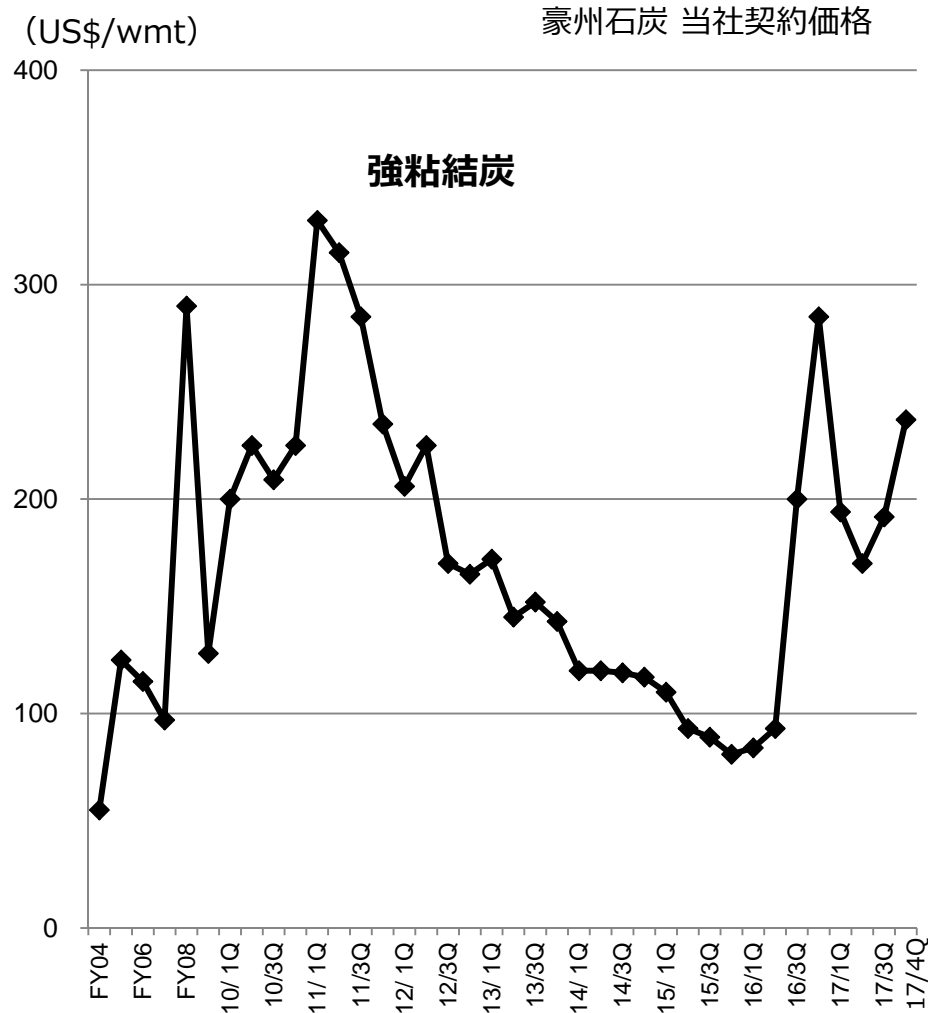


出典：日本鉄鋼連盟

鉄鉱石

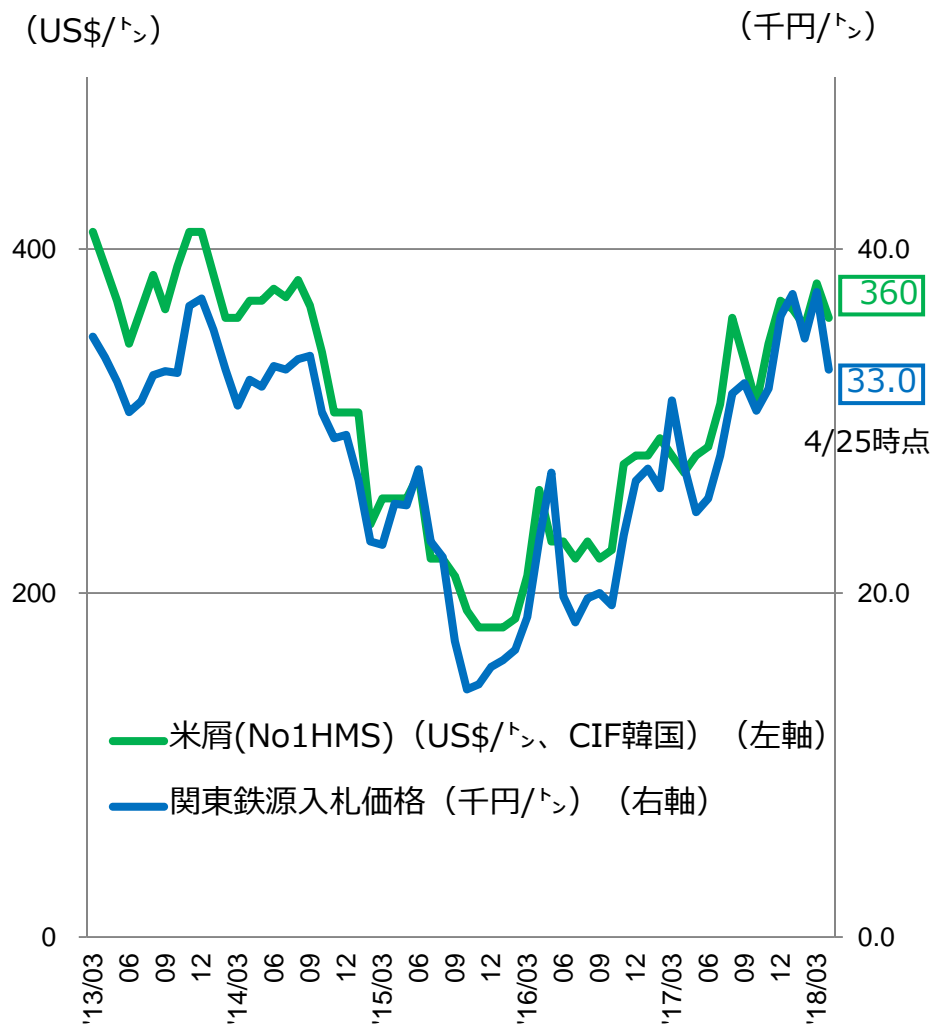
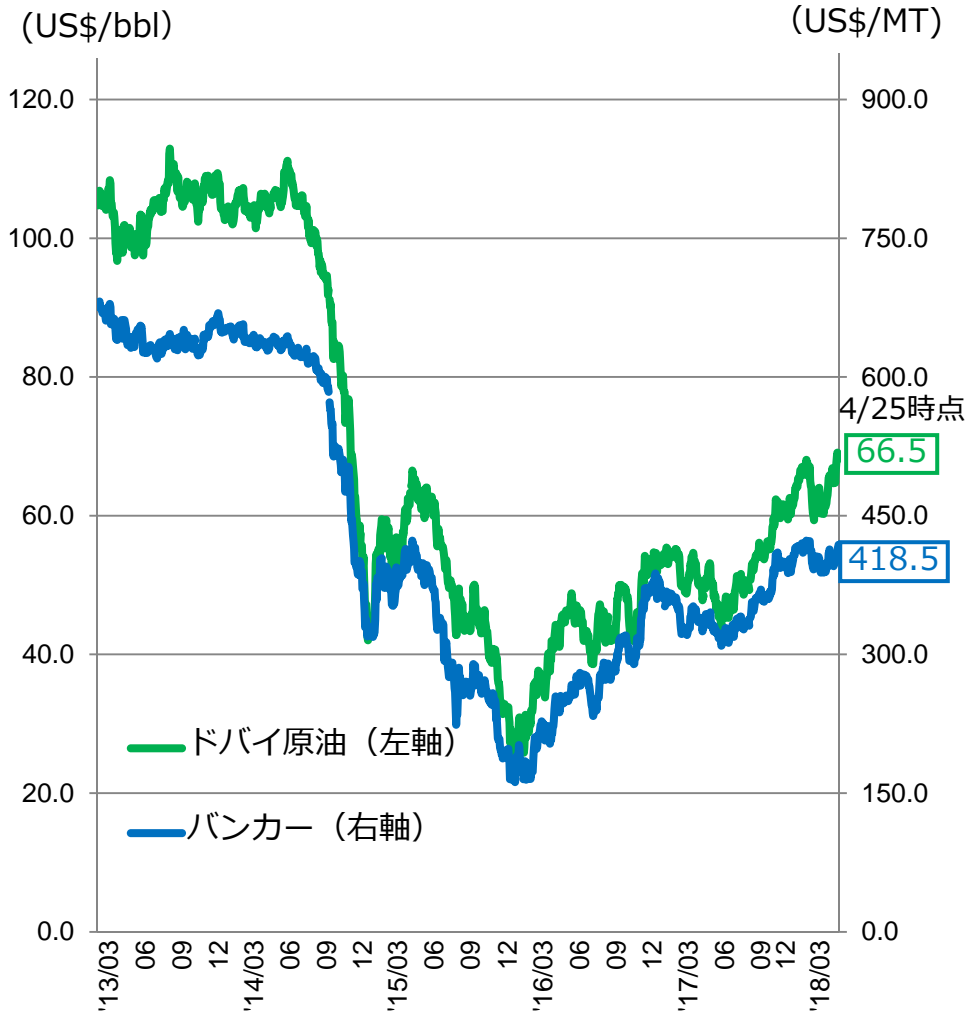


原料炭



原油

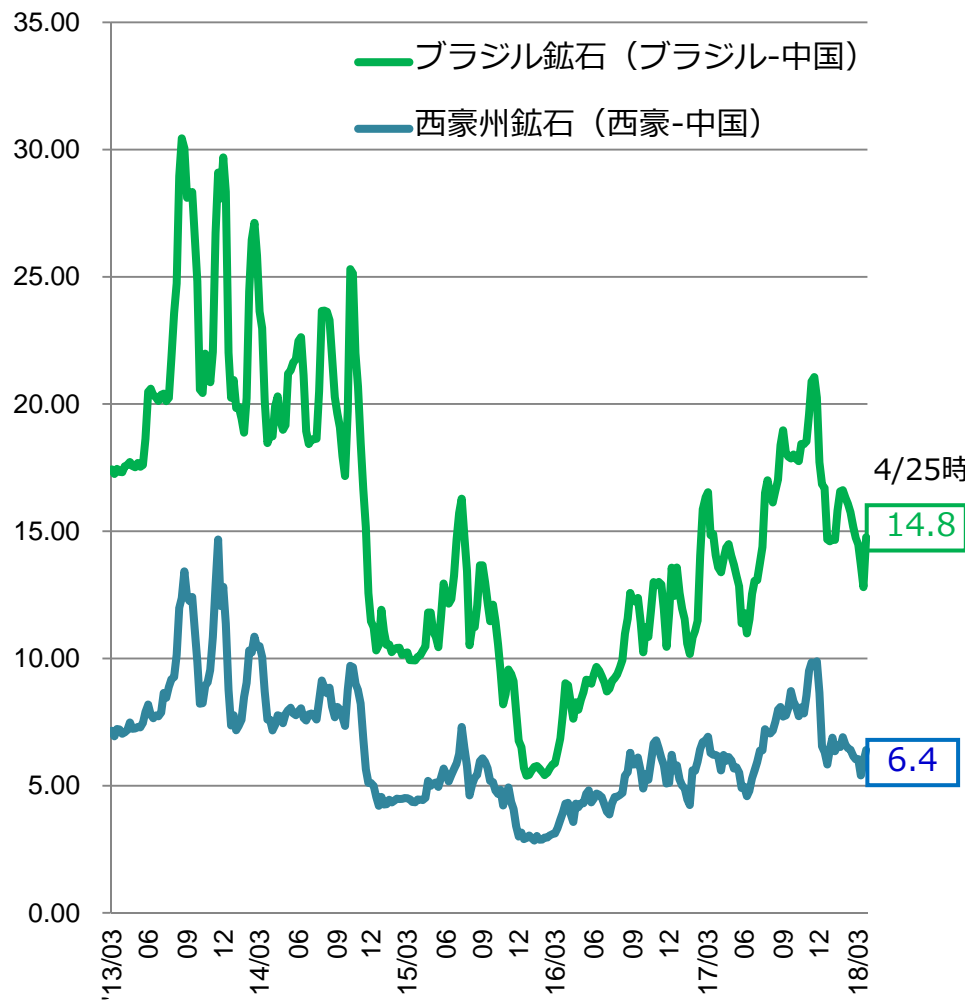
スクラップ



原料市況 <フレート・型鉄>

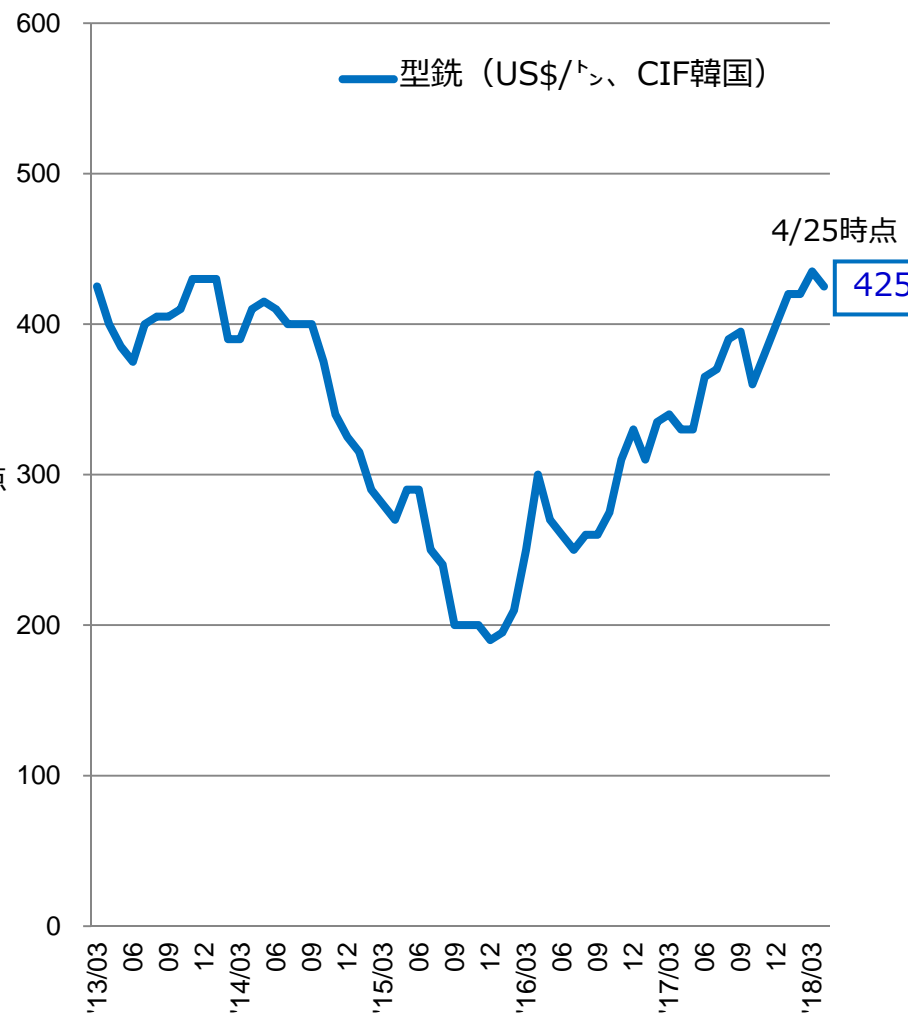
フレート

(US\$/WMT,ケ-プ サイズ 180千噸船型)

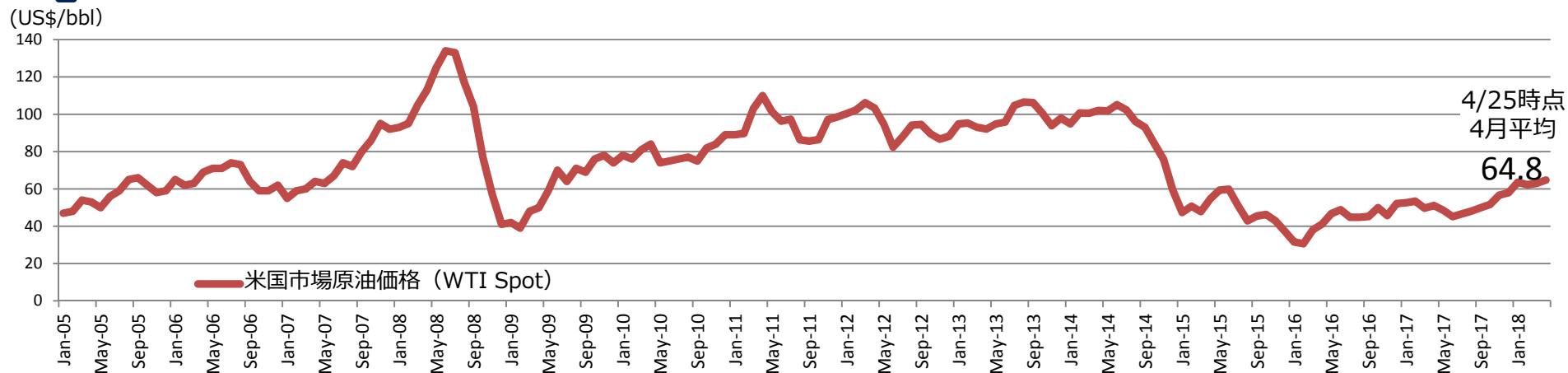


型鉄

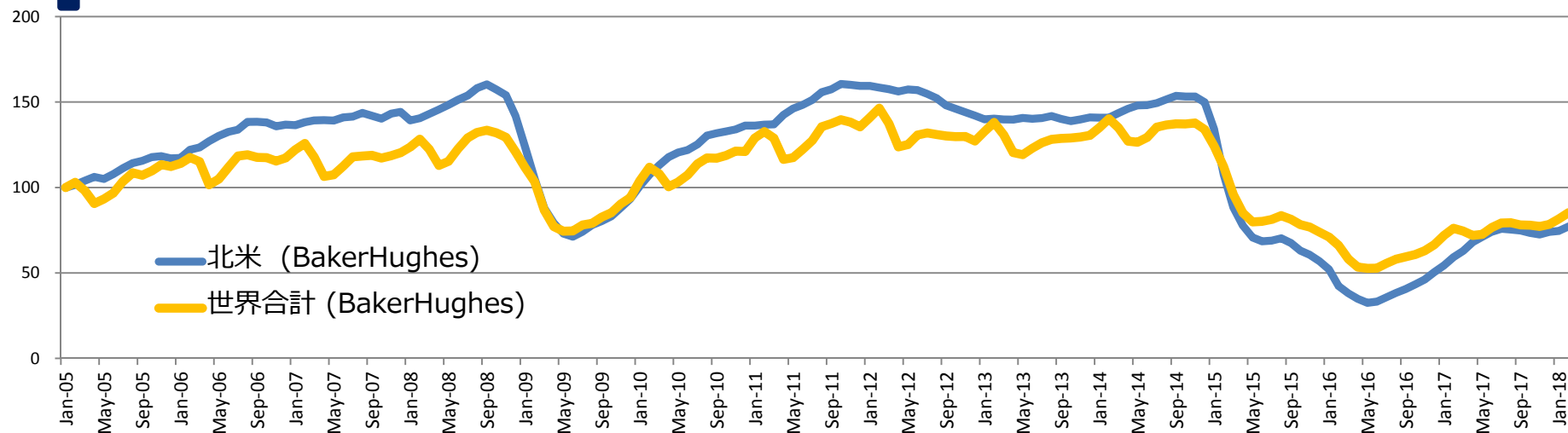
(US\$/T,CIF 韓国)



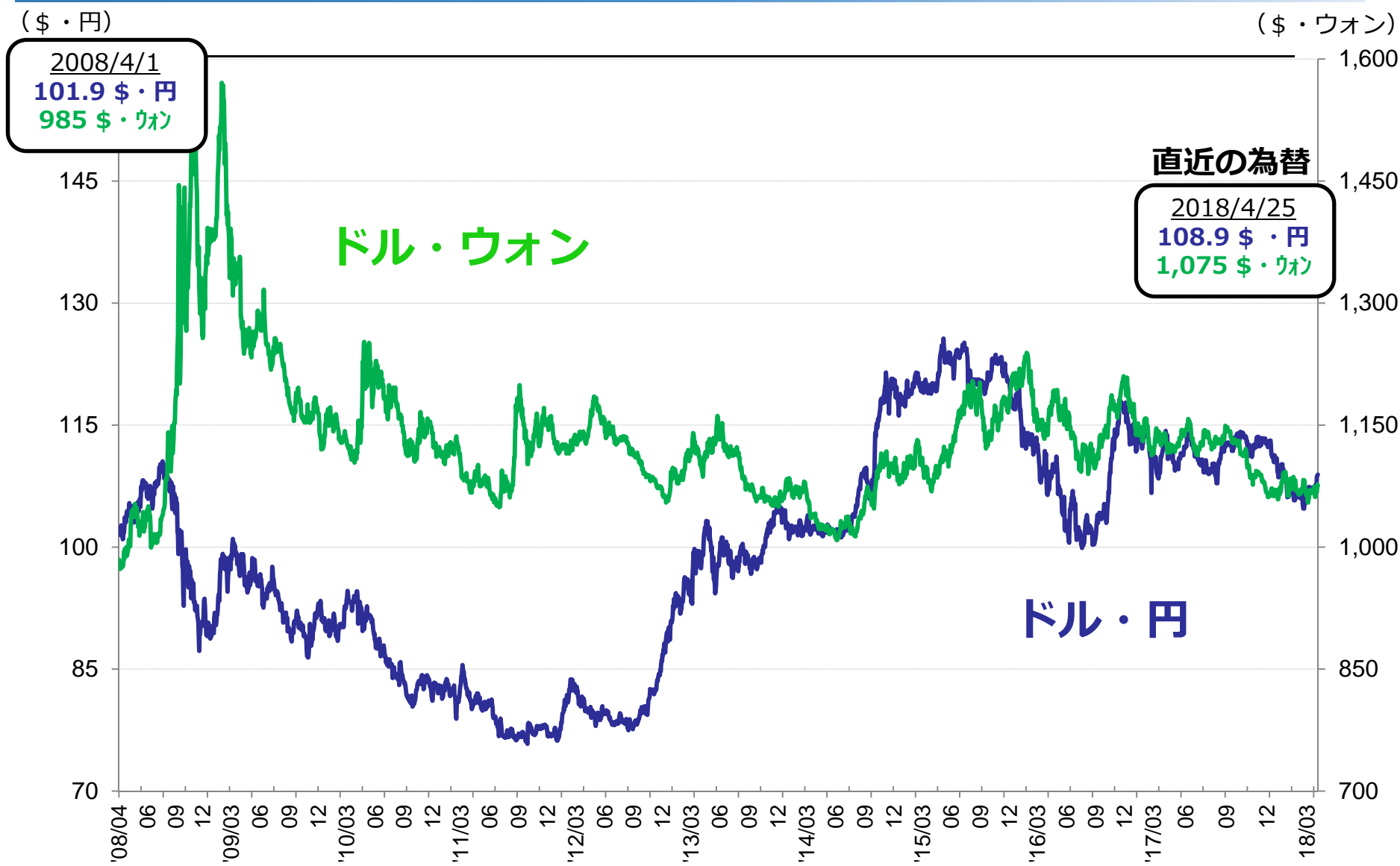
原油価格



リグカウント (2005年1月=100)

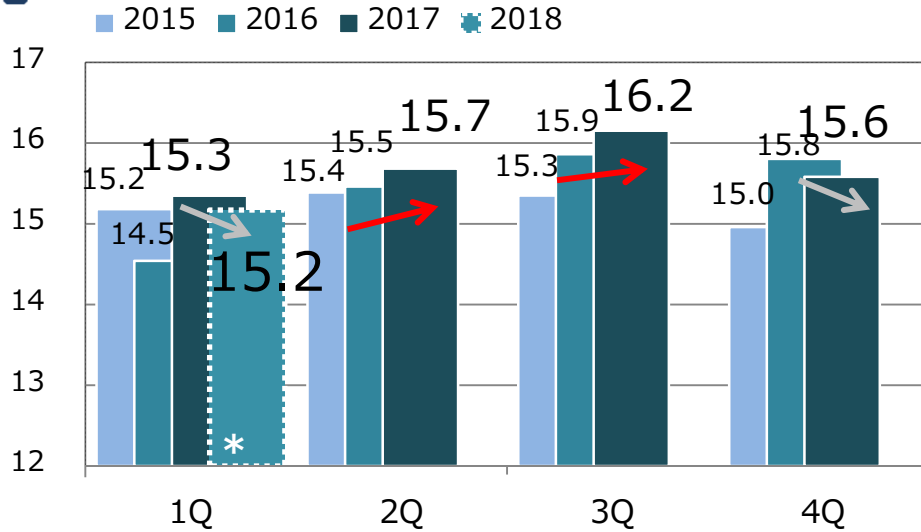


為替推移 (ドル・円, ドル・ウォン)



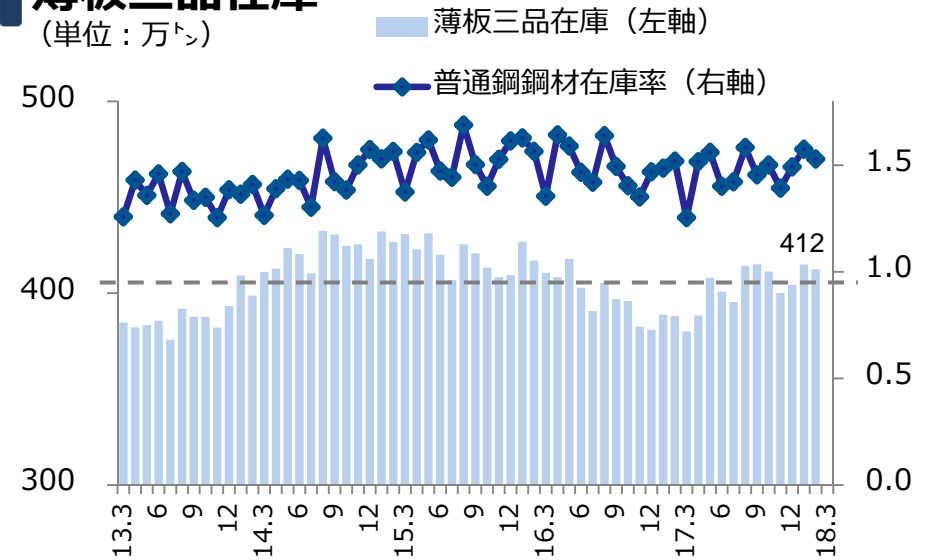
国内鋼材需給

国内鋼材消費 (百万 t)



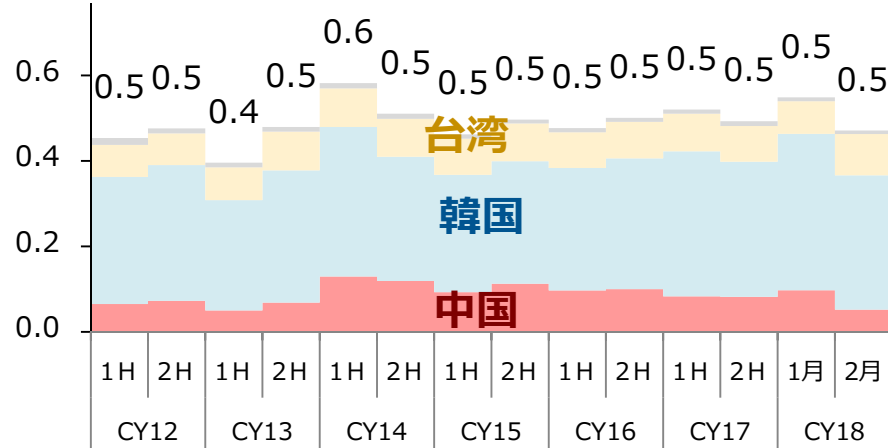
薄板三品在庫

(単位: 万t)

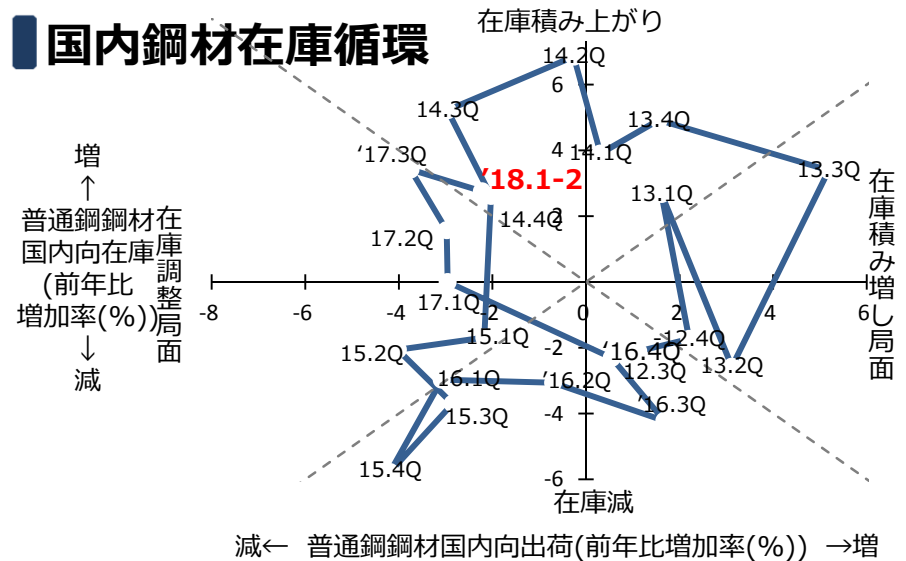


日本への輸入材

百万 t/月



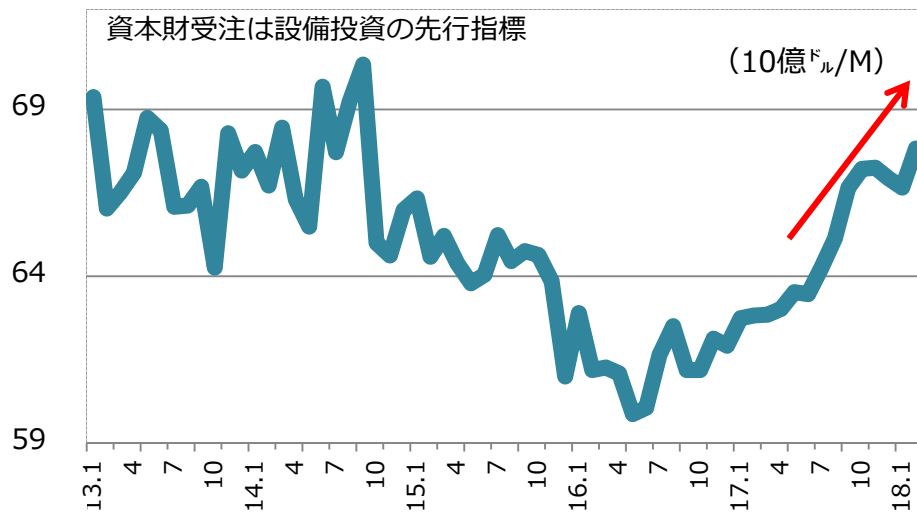
国内鋼材在庫循環



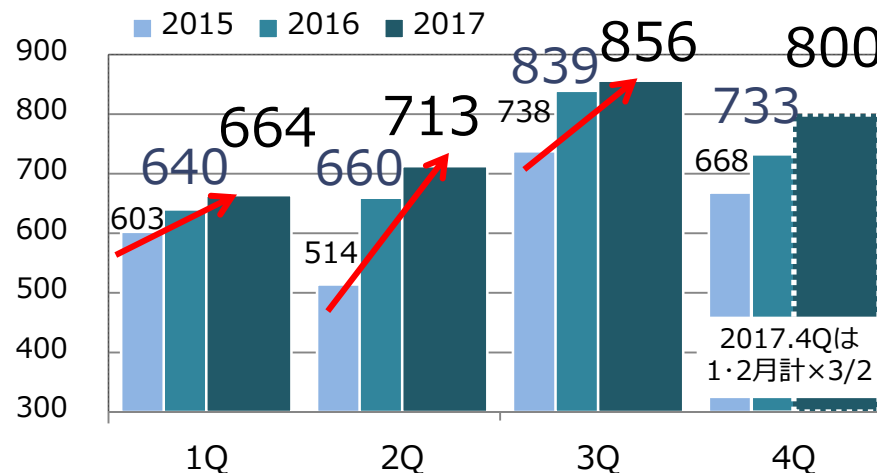
* 3月上旬見込み値

米国資本財受注

(航空機と軍事関連を除く)

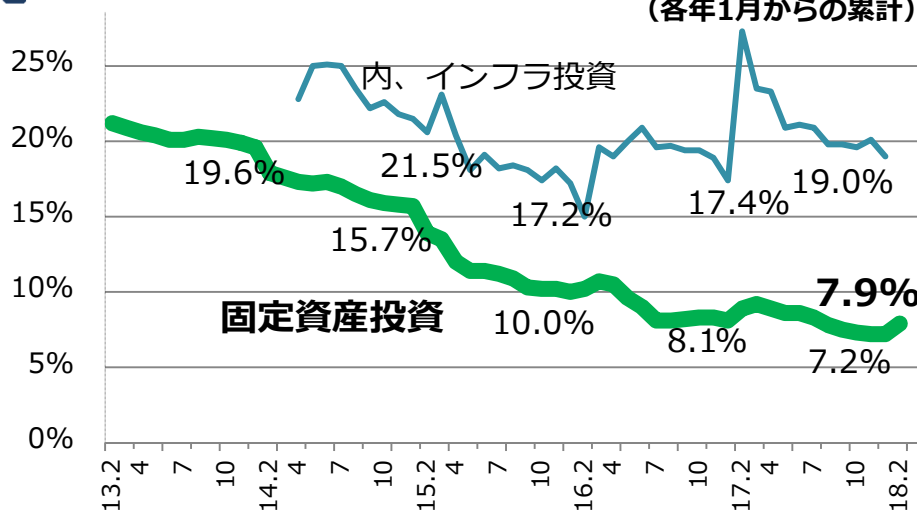


中国完成車生産台数 (万台)

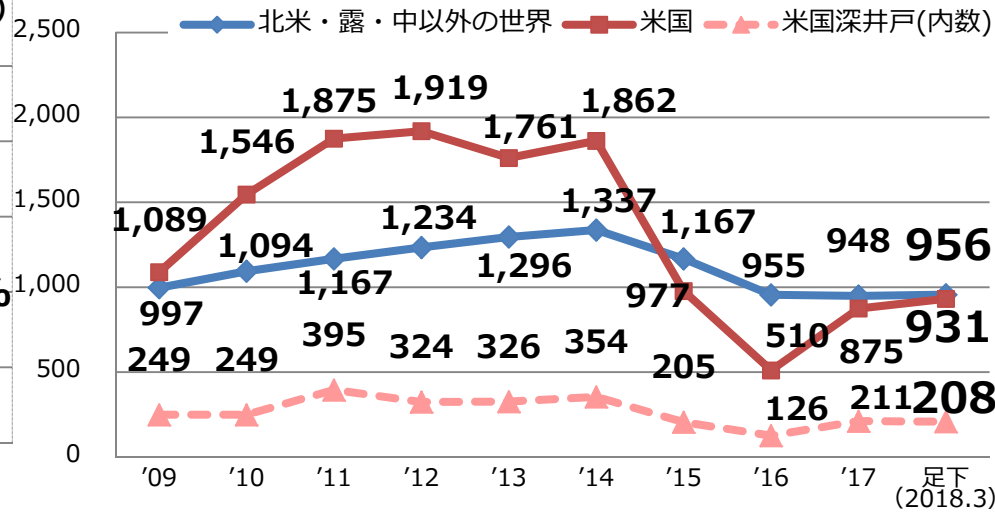


中国固定資産投資対前年伸び率

(各年1月からの累計)



リグカウント (基)



出典：中国国家統計局

出典：Baker Hughes



本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。